

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 510 2015. 3

特集

毎月勤労統計調査平均 26 年特別調査地方調査結果概要
平成 26 年中の交通事故概況

統計紹介

平成 26 年平均労働力調査報告（速報・全国結果）



京都府立植物園「オオシダレザクラ」

京都府立植物園からのお知らせ

- ・ 3/28～4/12 桜ライトアップ
シダレ桜、ソメイヨシノ約 250 本をライトアップ（日没より）
入園時間 午前 9 時から午後 8 時まで（閉園：午後 9 時）
- ・ 4/13～5/31 春の開園時間延長
夕暮れ前のひとときに園内をゆっくり散策いただくため、開園時間を延長します
入園時間 午前 9 時から午後 6 時（閉園：午後 6 時 30 分）
- ・ 4/17～22 たそがれ・桜・そぞろ歩き
夕暮れに染まる園内。「園の桜守（職員）」が桜林を御案内します
案内時間 午後 5 時から午後 5 時 45 分（午後 5 時に植物園会館前集合）





嵯峨野トロッコ列車



19世紀ホール
(京都市右京区・トロッコ嵯峨駅内)



鉄道ミュージアム《ジオラマ京都JAPAN》
(京都市右京区・トロッコ嵯峨駅内)



随 想

嵯峨野トロッコ列車・19世紀ホール・ 鉄道ミュージアム《ジオラマ京都 JAPAN》

嵯峨野観光鉄道株式会社 総務部 総務課長 坂口 勇一

■嵯峨野トロッコ列車（1991年4月27日開業）

嵯峨野観光鉄道は、山陰線の複線化に伴い使わなくなった線路の観光利用を目的に発足しました。それ以前からこのルートは、保津川溪谷に沿った素晴らしい景観が楽しめる路線として知られていました。しかし廃線となってしばらくそのまま放置されていた線路はまさに荒れ放題。「路肩は崩れ、まくらぎは腐り、線路は錆び、雑草が生い茂り、ごみが散乱している」という状態でした。

当初、周りは「年間20万人程度しか乗客はこないだろう」「3年もすれば間違いなく廃業」という冷ややかな声ばかりが聞こえてきました。資本金2億円があるとはいえ機関車1両客車4両の車両を編成するだけで資金は雲散霧消。そうした必至の努力を支えてきたのは、お客さまに四季折々の景観を楽しんでもらうという「おもてなしの精神」でした。

アールデコ風のトロッコ列車は、最高速度25km（時速）とかなり遅い。木製イスの座り心地は最低。裸電球でエアコンも無ければ吹きさらし。しかし、その不便さ不自由さこそ自然を満喫できる最高の車両であり、非日常を感じさせてくれるいちばんの「おもてなし」だとの確信は、現在に至るも変わることはありません。また初年度の乗車人員は69万人で一昨年は開業23年目で初めて100万人を達成いたしました。

オープン前から自然や地域社会との「共生」を図りながら、社員が手づくりで沿線の植樹をし「さくら・もみじ」は約4,000本にもなり、今では沿線の素晴らしい四季を楽しめる観光スポットとしても人気を保っており、平成22年10月には「廃線を活かして20年・新しいスタイルの観光資源を育むトロッコ列車」として国土交通省より「日本鉄道賞」を受賞いたしました。

また、翌23年9月には京都府・京都市・京都商工会議所より「京都ブランドのイメージ向上などに努めた個人・団体を表彰する（京都創造者大賞）」を受賞いたしました。

■19世紀ホール（2003年4月28日～）

19世紀は蒸気機関車の登場をはじめ、化学技術が大きく発展した時代でありました。19世紀ホールは蒸気機関車、ベーゼンドルファーピアノなど19世紀を代表する産業、芸術の精華を展示し、世界を変えた革新の世紀の一端に触れていただけのホールです。

SLゾーンとピアノゾーンから構成され、SLゾーンには4両のSL（蒸気機関車）を展示、ピ

アノゾーンには世界の名器ベーゼンドルファーの最高級モデル、ヨハンストラウスインペリアルを展示、世界最高峰の音色を楽しんでいただきます。

＜文明社会の原動力としての蒸気機関車＞

産業革命の旗手として新たに発明された蒸気機関車を陸上交通に應用して、人肩馬背による原始輸送を速度においても量においても、一挙に数百千倍にし、人類の活動の領域を思い切って広げたのが、実は蒸気機関車でありました。

世界に誇る日本の名機D51（述べ1,115両生産）が誕生した1936年（昭和11年）には、およそ8,700両が全国で活躍、第二次世界大戦後も5,000両の蒸気機関車が日本復興に貢献しますが、より軽量、小型、大出力のディーゼル機関車や電気機関車にその地位を譲り1975年（昭和50年）北海道室蘭本線にて、その輝く歴史に幕を降ろしたのです。

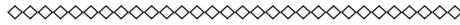
■鉄道ミュージアム《ジオラマ京都 JAPAN》 （2011年3月1日～）

創立20周年記念事業として鉄道ミュージアム「ジオラマ京都 JAPAN」をオープンいたしました。このミュージアムは“ロマン・郷愁・童心”をコンセプトに西日本最大級の鉄道ジオラマを中心としてさまざまなアミューズメント施設を配置。鉄道ファンだけでなく、お子さんからご年輩の方まで、幅広い年齢層の皆さまに楽しんでいただける、他に例のない「びっくり、おもしろい、すごい」のサプライズ盛りだくさんのミュージアムです。

ジオラマ館はHOゲージサイズの鉄道模型を使用したジオラマで京都の町を1/80の縮尺サイズで再現、中央に陸橋を設置し上空から見た京都の町の景色が楽しめる。目玉商品は実物の機関車（EF66形式）の運転台で鉄道模型が運転ができる。EF系電気機関車の運転部を設置、鉄道模型に付けられたカメラからの映像を確認しながらスイッチ類を実際に作動させて運転。まさに本物さながらの走行シーンが満喫できる。

また、町並みの至る所には金閣寺・京都タワー・東寺・龍安寺・京都御所・銀閣寺・平安神宮・宇治平等院・JR梅小路扇形庫・転車台が設置されています。ジオラマ館の天井はまるで、銀河鉄道の夜・ジオラマ&星空の演出で民家やビルを内照し、京都の社寺や歴史的建造物をライトアップさせております。星空に浮かび上がるジオラマは、さながら銀河鉄道の夜のよう。見上げればロマンチックな演出に夢見心地のひとつときです。

目次



随想

「嵯峨野トロッコ列車・19世紀ホール・
鉄道ミュージアム《ジオラマ京都 JAPAN》」… 1

特集

毎月勤労統計調査平成26年特別調査
地方調査結果概要 …… 3

平成26年中の交通事故概況 …… 7

毎月の調査結果

人 口 …… 13
京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 14
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 24
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 33
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 37
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕 …… 38

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 42

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 43

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別
預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 44

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 45

統計紹介

平成26年平均労働力調査報告
（速報・全国結果） …… 46

お知らせコーナー

統計京都掲載記事一覧 …… 50

Statistical Room
「少子化の進行」 …… 裏表紙内

主要近着資料案内 …… 裏表紙

凡例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	P 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	X 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



政府統計

■ 統計は 次代を読み解く パートナー ■

平成 26 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 389 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、

保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 26 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 18 万 1281 円で、前年に比べ 2378 円増（1.3%増）となっています。また、男女別では、男 24 万 2075 円（2.7%増）、女 13 万 8521 円（0.2%増）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、75.5 となり、昨年より 0.1 ポイント格差が縮小しています。また、男女別では、男は 0.4 ポイント、女は 0.7 ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 27 万 9935 円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 20 万 3536 円、以下サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 57.2 となっており、前年に比べ 1.4 ポイント格差が拡大しています。なお、5 人以上規模では 55.5 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	181,281	242,075	138,521	239,986	301,101	167,197	75.5	80.4	82.8	57.2	55.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	279,935	314,816	186,920	358,400	383,277	216,761	78.1	82.1	86.2	59.4	56.6
製造業	190,386	234,811	125,400	303,070	353,934	183,529	62.8	66.3	68.3	53.4	51.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	408,461	421,144	278,621	-	-	-	-	66.2
情報通信業	X	X	X	334,037	371,976	224,021	X	X	X	X	60.2
運輸業、郵便業	-	-	-	232,674	255,960	153,039	-	-	-	-	59.8
卸売業、小売業	182,469	258,285	127,250	198,672	268,454	133,840	91.8	96.2	95.1	49.3	49.9
金融業、保険業	X	X	X	351,067	452,199	257,366	X	X	X	X	56.9
不動産業、物品賃貸業	192,647	231,024	154,689	257,445	313,669	167,939	74.8	73.7	92.1	67.0	53.5
学術研究、専門・技術サービス業	203,536	263,341	177,624	339,823	414,671	223,620	59.9	63.5	79.4	67.5	53.9
宿泊業、飲食サービス業	88,482	110,720	74,077	107,430	140,762	78,804	82.4	78.7	94.0	66.9	56.0
生活関連サービス業、娯楽業	152,325	222,232	130,201	155,412	192,000	129,743	98.0	115.7	100.4	58.6	67.6
教育、学習支援業	X	X	X	263,573	308,605	211,954	X	X	X	X	68.7
医療、福祉	187,816	235,648	183,689	231,933	291,466	208,645	81.0	80.8	88.0	78.0	71.6
複合サービス事業	X	X	X	243,206	324,200	174,952	X	X	X	X	54.0
サービス業(他に分類されないもの)	193,099	233,399	137,176	234,926	285,001	148,415	82.2	81.9	92.4	58.8	52.1

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差
調査産業計	181,281	178,903	2,378	1.3	242,075	235,630	6,445	2.7	138,521	138,195	326	0.2	57.2	58.6	△1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	279,935	284,456	△4,521	△1.6	314,816	320,099	△5,283	△1.7	186,920	208,557	△21,637	△10.4	59.4	65.2	△5.8
製造業	190,386	190,725	△339	△0.2	234,811	233,791	1,020	0.4	125,400	120,043	5,357	4.5	53.4	51.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
卸売業、小売業	182,469	177,722	4,747	2.7	258,285	236,305	21,980	9.3	127,250	128,936	△1,686	△1.3	49.3	54.6	△5.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	192,647	186,878	5,769	3.1	231,024	288,311	△57,287	△19.9	154,689	123,558	31,131	25.2	67.0	42.9	24.1
学術研究、専門・技術サービス業	203,536	191,397	12,139	6.3	263,341	276,980	△13,639	△4.9	177,624	161,173	16,451	10.2	67.5	58.2	9.3
宿泊業、飲食サービス業	88,482	100,190	△11,708	△11.7	110,720	121,976	△11,256	△9.2	74,077	82,665	△8,588	△10.4	66.9	67.8	△0.9
生活関連サービス業、娯楽業	152,325	131,158	21,167	16.1	222,232	200,523	21,709	10.8	130,201	112,126	18,075	16.1	58.6	55.9	2.7
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	187,816	190,721	△2,905	△1.5	235,648	252,522	△16,874	△6.7	183,689	182,931	758	0.4	78.0	72.4	5.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	193,099	198,137	△5,038	△2.5	233,399	235,448	△2,049	△0.9	137,176	153,774	△16,598	△10.8	58.8	65.3	△6.5

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では17万6342円、支給割合は、0.97か月となっており、前年に比べ支給額で1万5541円、支給割合で0.1か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で31万113円（1.11か月）で、次いで医療、福祉で29万9969円（1.60か月）、以下学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、20.1日で、前年より0.4日減少しています。また、男女別では、男21.5日（0.2日減）、女19.1日（0.6日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.0時間で、前年より0.1時間減少しています。また、男女別では男7.9時間（0.1時間増）、女6.4時間（0.2時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で140.7時間となっており、前年より4.8時間減少しています。男女別では、男0.6時間増、女7.8時間減となっています。

なお、5人以上規模では、143.8時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差
調査産業計	176,342	191,883	△15,541	251,599	241,178	10,421	119,934	156,538	△36,604	0.97	1.07	△0.10	1.04	1.02	0.02	0.87	1.13	△0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	310,113	276,353	33,760	391,037	370,109	20,928	96,483	84,535	11,948	1.11	0.97	0.14	1.24	1.16	0.08	0.52	0.41	0.11
製造業	83,036	53,648	29,388	101,033	72,741	28,292	57,244	22,115	35,129	0.44	0.28	0.16	0.43	0.31	0.12	0.46	0.18	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	173,713	206,316	△32,603	296,575	335,906	△39,331	76,784	95,793	△19,009	0.95	1.16	△0.21	1.15	1.42	△0.27	0.60	0.74	△0.14
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	207,678	265,575	△57,897	282,000	482,437	△200,437	120,633	132,231	△11,598	1.08	1.42	△0.34	1.22	1.67	△0.45	0.78	1.07	△0.29
学術研究、専門・技術サービス業	269,321	253,352	15,969	355,852	364,086	△8,234	232,437	211,409	21,028	1.32	1.32	0.00	1.35	1.31	0.04	1.31	1.31	0.00
宿泊業、飲食サービス業	7,977	25,317	△17,340	10,066	31,020	△20,964	6,509	21,490	△14,981	0.09	0.25	△0.16	0.09	0.25	△0.16	0.09	0.26	△0.17
生活関連サービス業、娯楽業	58,345	36,981	21,364	127,481	5,174	122,307	33,808	46,157	△12,349	0.38	0.28	0.10	0.57	0.03	0.54	0.26	0.41	△0.15
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	299,969	502,189	△202,220	257,146	254,217	2,929	303,078	530,763	△227,685	1.60	2.63	△1.03	1.09	1.01	0.08	1.65	2.90	△1.25
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	235,233	200,687	34,546	276,363	228,624	47,739	179,604	165,728	13,876	1.22	1.01	0.21	1.18	0.97	0.21	1.31	1.08	0.23

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差															
調査産業計	140.7	145.6	△ 4.8	169.9	169.3	0.6	122.2	130.0	△ 7.8	143.8	143.7	0.1	160.4	160.3	0.1	124.1	123.8	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X
建設業	177.1	176.3	0.8	185.5	192.7	△ 7.2	161.3	145.6	15.7	183.8	168.0	15.8	189.3	170.0	19.3	152.6	158.1	△ 5.5
製造業	158.3	152.4	5.9	174.4	161.2	13.2	132.0	137.2	△ 5.2	167.9	164.0	3.9	177.6	174.5	3.1	145.4	139.9	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155.3	160.5	△ 5.2	158.4	163.4	△ 5.0	124.1	132.9	△ 8.8
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	172.3	163.7	8.6	179.2	170.2	9.0	152.5	151.4	1.1
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167.7	176.0	△ 8.3	178.2	185.5	△ 7.3	131.6	132.7	△ 1.1
卸売業、小売業	151.8	151.2	0.6	186.1	176.3	9.8	132.6	134.0	△ 1.4	137.6	135.6	2.0	158.6	158.1	0.5	118.1	113.6	4.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	163.6	164.3	△ 0.7	175.7	178.6	△ 2.9	152.2	151.9	0.3
不動産業、物品賃貸業	136.5	140.1	△ 3.6	134.3	153.4	△ 19.1	138.0	130.9	7.1	154.0	153.1	0.9	166.8	170.9	△ 4.1	133.6	128.4	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	142.7	136.6	6.1	158.4	161.9	△ 3.5	136.5	126.7	9.8	150.7	163.0	△ 12.3	156.1	171.4	△ 15.3	142.3	150.3	△ 8.0
宿泊業、飲食サービス業	108.0	119.6	△ 11.6	120.9	139.4	△ 18.5	100.3	105.0	△ 4.7	92.6	102.8	△ 10.2	108.8	118.9	△ 10.1	78.6	89.5	△ 10.9
生活関連サービス業、娯楽業	130.6	139.4	△ 8.8	181.4	174.8	6.6	116.5	130.7	△ 14.2	128.8	131.2	△ 2.4	135.5	145.7	△ 10.2	124.0	118.4	5.6
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	120.3	120.9	△ 0.6	124.9	123.4	1.5	114.9	117.7	△ 2.8
医療、福祉	112.8	128.7	△ 15.9	147.3	155.5	△ 8.2	110.4	125.4	△ 15.0	139.3	139.3	0.0	151.3	150.1	1.2	134.6	134.8	△ 0.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	140.2	139.4	0.8	167.0	155.3	11.7	117.5	116.0	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	164.3	171.0	△ 6.7	191.4	176.3	15.1	129.2	161.0	△ 31.8	153.7	153.4	0.3	170.2	173.1	△ 2.9	125.2	126.0	△ 0.8

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

表5 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間(1～4人)

(単位：日、時間)

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差
調査産業計	20.1	20.5	△ 0.4	21.5	21.7	△ 0.2	19.1	19.7	△ 0.6	7.0	7.1	△ 0.1	7.9	7.8	0.1	6.4	6.6	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.7	22.6	0.1	22.9	23.5	△ 0.6	22.4	20.8	1.6	7.8	7.8	0.0	8.1	8.2	△ 0.1	7.2	7.0	0.2
製造業	21.1	20.6	0.5	21.8	20.4	1.4	20.0	21.1	△ 1.1	7.5	7.4	0.1	8.0	7.9	0.1	6.6	6.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	20.8	21.0	△ 0.2	22.7	22.6	0.1	19.5	19.7	△ 0.2	7.3	7.2	0.1	8.2	7.8	0.4	6.8	6.8	0.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	18.7	20.3	△ 1.6	17	22.9	△ 5.9	20.3	18.7	1.6	7.3	6.9	0.4	7.9	6.7	1.2	6.8	7.0	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	20.1	19.8	0.3	21.4	21.3	0.1	19.5	19.2	0.3	7.1	6.9	0.2	7.4	7.6	△ 0.2	7.0	6.6	0.4
宿泊業、飲食サービス業	18	18.4	△ 0.4	18.6	19.1	△ 0.5	17.6	17.8	△ 0.2	6.0	6.5	△ 0.5	6.5	7.3	△ 0.8	5.7	5.9	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	20.5	△ 1.3	22.4	22.7	△ 0.3	18.2	19.8	△ 1.6	6.8	6.8	0.0	8.1	7.7	0.4	6.4	6.6	△ 0.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	18.2	19.8	△ 1.6	19.9	21.3	△ 1.4	18.1	19.6	△ 1.5	6.2	6.5	△ 0.3	7.4	7.3	0.1	6.1	6.4	△ 0.3
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	21.9	22.8	△ 0.9	22	22.6	△ 0.6	21.9	23.0	△ 1.1	7.5	7.5	0.0	8.7	7.8	0.9	5.9	7.0	△ 1.1

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が25.6%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業12.2%、以下宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業の順となっています。

また、前年と比べると不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、建設業、医療、福祉、製造業で割合が増加し、宿

泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では58.7%となっており、前年と比べると0.5ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く92.0%、次いで生活関連サービス、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順となっています。

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（26年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			26年	25年	前年差
				26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差			
調査産業計	49,549	20,460	29,089	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	58.7	58.2	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,412	3,208	1,203	8.9	8.7	0.2	15.7	14.2	1.5	4.1	4.8	△0.7	27.3	32.0	△4.7
製造業	4,676	2,778	1,899	9.4	9.3	0.1	13.6	13.8	△0.2	6.5	6.0	0.5	40.6	37.9	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	12,683	5,345	7,339	25.6	25.3	0.3	26.1	27.5	△1.4	25.2	23.7	1.5	57.9	54.6	3.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,891	1,437	1,453	5.8	3.8	2.0	7.0	3.5	3.5	5.0	4.0	1.0	50.3	61.6	△11.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,692	814	1,878	5.4	5.5	△0.1	4.0	3.4	0.6	6.5	6.9	△0.4	69.8	73.9	△4.1
宿泊業、飲食サービス業	5,737	2,255	3,482	11.6	13.8	△2.2	11.0	14.7	△3.7	12.0	13.1	△1.1	60.7	55.4	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,048	1,454	4,594	12.2	11.2	1.0	7.1	5.8	1.3	15.8	15.1	0.7	76.0	78.5	△2.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	5,092	404	4,687	10.3	10.1	0.2	2.0	2.7	△0.7	16.1	15.4	0.7	92.0	88.8	3.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	3,671	2,134	1,537	7.4	7.8	△0.4	10.4	10.1	0.3	5.3	6.1	△0.8	41.9	45.7	△3.8

<用語の解説>

常用労働者

平成26年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

平成 26 年中の交通事故概況

府内の年間交通事故死者数は 69 人

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、平成 26 年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

平成 26 年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数………10,185 件
- ・死者数……… 69 人
- ・負傷者数………12,387 人

で、発生件数及び死傷者数は 10 年連続の減少となり、特に、死者数については 69 人で前年対比 1 人減少し、統計史上最少を記録しました。

しかしながら、今なお、69 人も尊い命が失われており、なかでも 65 歳以上の高齢死者が全死者の 5 割以上を占め依然として多く、また、飲酒運転等の悪質・危険な運転による交通事故も後を絶たないなど、交通情勢は厳しいものがあります。

2 交通事故の年次別発生推移

平成 26 年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和 47 年、48 年（各

360 人）に比べ、約 2 割（19.2%）にまで減少しました。

また、発生件数は、昭和 48 年の 18,812 件に対し、平成 26 年は 10,185 件で、約 46%減少しています。

一方、自動車保有台数は、死者数の最も多かった昭和 48 年の約 55 万台に対し、平成 26 年は約 134 万台で、約 2.5 倍の増加となっています。

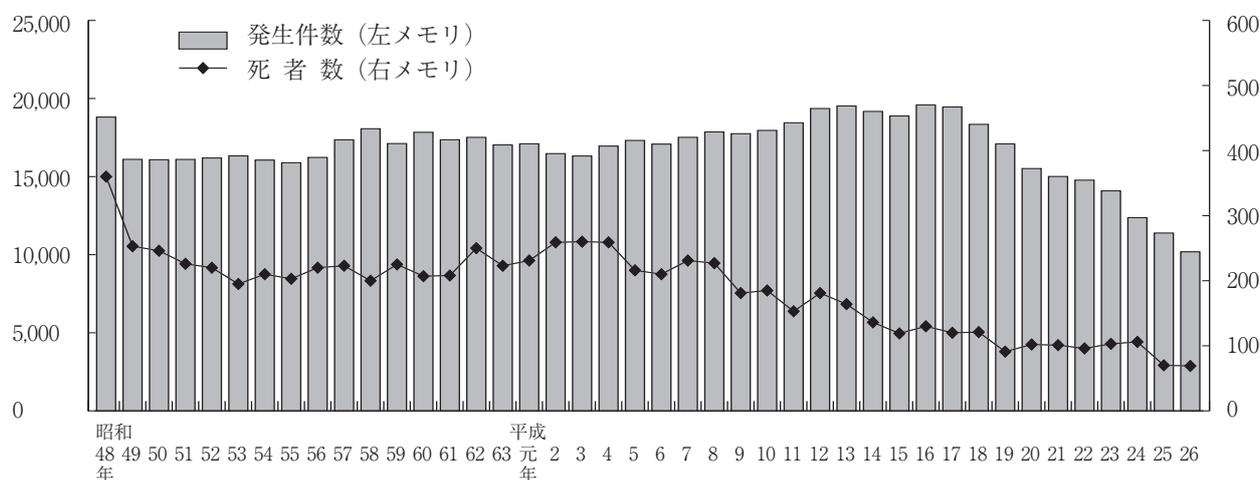
こうした推移の下で、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和 48 年の 34.4 件に対し、平成 26 年は 7.6 件まで減少しています。

（昭和 48 年と平成 26 年との比較）

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和 48 年	18,812	360	25,542
平成 26 年	10,185	69	12,387
増減対比	△ 8,627	△ 291	△ 13,155
増 減 率	△ 45.9%	△ 80.8%	△ 51.5%

発生件数、死傷者数が減少した背景を見ると、交通指導取締り、交通安全教育等の施策をはじめ、信号機等の交通安全施設の整備、道路の改良、エアバッグや ABS 装置車等の普及、緊急医療体制の整備等によるもの等が考えられます。

交通事故発生件数、死者数の推移（件、人）



3 交通事故の地域別発生状況

平成 26 年中の京都府内の交通事故 10,185 件中、6,330 件（62.2%）が京都市内で発生しています。

路線別では、国道 1 号が 631 件で最も多く、次いで国道 9 号が 581 件、国道 24 号が 397 件、国道 171 号が 190 件の順となっています。

（地域別交通事故発生件数）

地域	発生件数	割合
京都市域	6,330 件	62.2%
山城地域	2,583 件	25.4%
南丹地域	501 件	4.9%
中丹地域	542 件	5.3%
丹後地域	229 件	2.2%
総 数	10,185 件	100.0%

（地域区分）

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道 1 号	631	3	838
国道 9 号	581	4	788
国道 24 号	397	3	504
国道 171 号	190	2	261

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の 4 つに分類され、平成 26 年中の発生状況は、次表のとおりです。

（交通事故類型別状況）

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	1,117	19	1,138
車両相互	8,825	29	10,960
車両単独	242	21	288
列 車	1	0	1
総 数	10,185	69	12,387

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が最も多く、670 件発生し、死者数 15 人、負傷者数 677 人となっています。車両相互事故では、「追突」が 2,813 件で最も多く、死者数 2 人、負傷者数 4,079 人、次いで「出会い頭」が 2,535

件で死者数 10 人、負傷者数 2,943 人となっています。

（事故類型別状況）

区 分	件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	1,117	19	1,138
横断歩道横断中	322	2	328
その他横断中	348	13	349
人対車両その他	447	4	461
車両相互小計	8,825	29	10,960
正面衝突	212	9	295
追突	2,813	2	4,079
出会い頭	2,535	10	2,943
右折時	1,060	3	1,199
左折時	743	0	776
車両相互その他	1,462	5	1,668
車両単独小計	242	21	288
工作物（電柱等）	100	15	124
単独事故その他	142	6	164
列 車	1	0	1
総 数	10,185	69	12,387

■ 事故当事者の違反内容

交通事故の原因を第 1 当事者から見ると、主な法令違反は次表のとおりです。

（第 1 当事者の主な法令違反）

安全不確認 前方・左右	3,225 件
安全不確認 後方	1,136 件
前方不注意（脇見等）	1,194 件
前方不注意（考え事等）	361 件
動静不注視	1,442 件
ハンドル・ブレーキ操作不適	683 件
交差点安全進行義務違反	487 件
指定場所一時不停止等	226 件
信号無視	228 件
歩行者妨害等	243 件

5 交通事故の主な特徴

平成 26 年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は38人で、年間の死者数（69人）の55.1%を占めています。高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

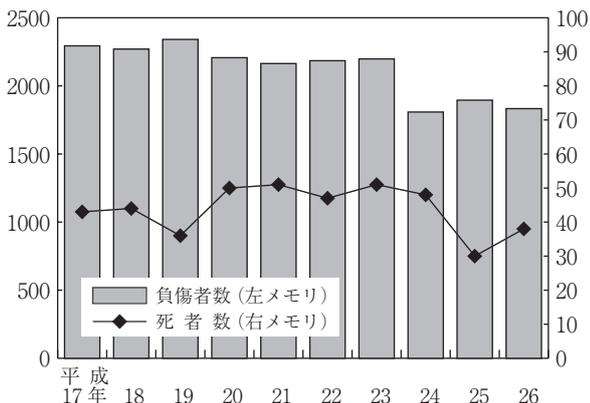
- ・自動車乗車中……………15人
- ・歩行中等（道路外の人を含む）…15人
- ・自転車乗用中……………4人
- ・自動二輪車乗車中……………3人
- ・原付車乗車中……………1人

高齢死者の事故時の通行目的を見ると、「観光・娯楽」が7人で最も多く、次いで「訪問」の6人、「買い物」の5人の順となっています。

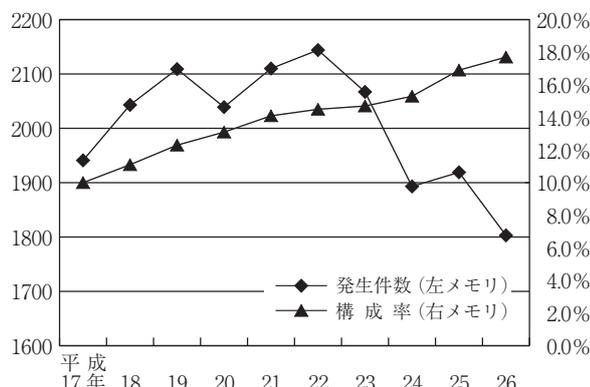
年間の交通事故死者総数に占める高齢者の割合は、平成20年以降50%前後の高水準で推移しています。

一方、高齢ドライバーが第1当事者となった事故は、1,803件発生し、前年対比116件減少していますが、全事故に占める割合は年々増加傾向にあります。

高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数（人）



高齢ドライバーが第1当事者の事故件数（件）



■子どもの事故

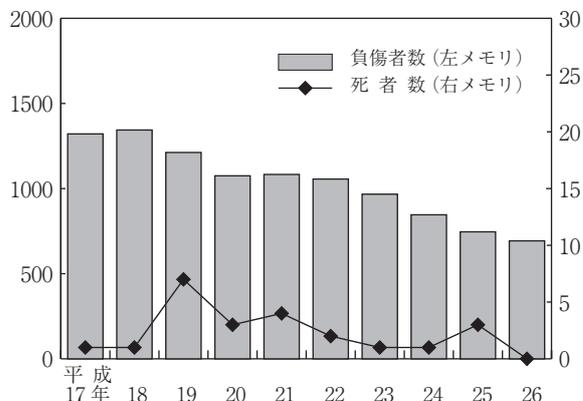
子ども（中学生以下）の交通事故による死者はなく、負傷者数は693人です。

負傷者の事故時の状態を見ると、自動車同乗中が285人で最も多く、次いで自転車乗用中・同乗

中が244人、歩行中が159人、自動二輪車・原付車同乗中が5人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成17年1,322人と比べると約5割（47.6%）減少しています。

子ども（中学生以下）の死者・負傷者数（人）

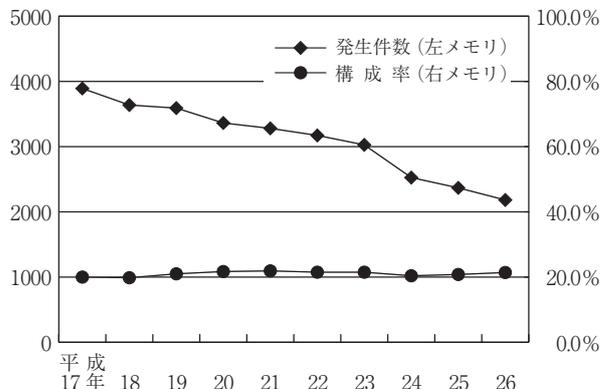


■自転車の事故

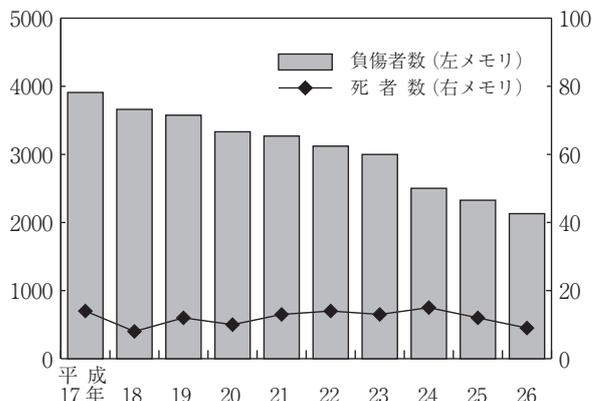
自転車に関する交通事故の発生件数は2,182件、死者数は9人、負傷者数は2,130人（うち、重傷者は348人）となっています。

発生件数は年々減少傾向にありますが、全事故に占める割合は20%前後で推移しています。

自転車事故の発生件数の推移



自転車乗車中の死者・負傷者数（人）



自転車に関係する事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・ 出会い頭の事故が 52.1%
- ・ 交差点内での事故が 67.0%
- ・ 対自動車事故が 79.4%
- ・ 8～10時、16～18時に多発

等となっています。

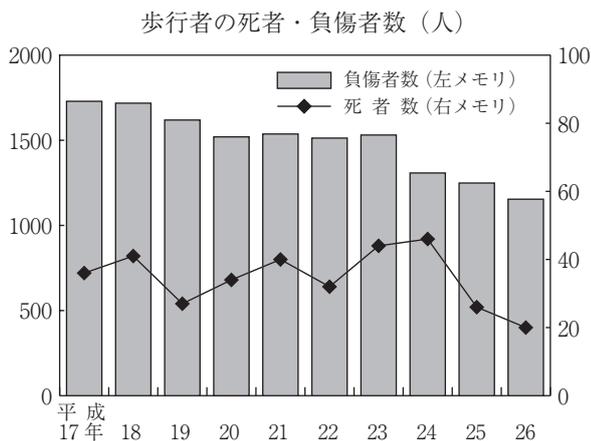
なお、自転車と歩行者との衝突事故は、65件発生しています。

■歩行者の事故

歩行者の事故は、1,117件発生し、死者数は20人（道路外の人を含む）、負傷者数は1,154人で、年間の死者のうち歩行中の死者が29.0%を占めております。

歩行者の死亡事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・ 高齢者が 15 人（75.0%）
- ・ 道路横断中が 15 人（75.0%）
- ・ 夜間の発生が 16 人（80.0%）



歩行者事故の相手車両を見ると、自動車が 858 件（76.8%）で最も多く、次いで原付車が 98 件（8.8%）、自転車が 65 件（5.8%）、自動二輪車が 57 件（5.1%）、その他が 39 件（3.5%）の順となっています。

相手車両の（第1当事者）の主な違反は次のとおりです。

- ・ 安全不確認 487 件
- ・ 動静不注視 102 件
- ・ 前方不注意 101 件
- ・ 横断歩行者妨害 243 件

一方、歩行者にも全体の 25.5% に当たる 285 件に違反がありました（第2当事者を含む）。

違反内容を見ると、「飛び出し」、「横断禁止場所の横断」、「横断歩道外横断」、「車両の直前・直後の横断」、「信号無視」等が挙げられます。

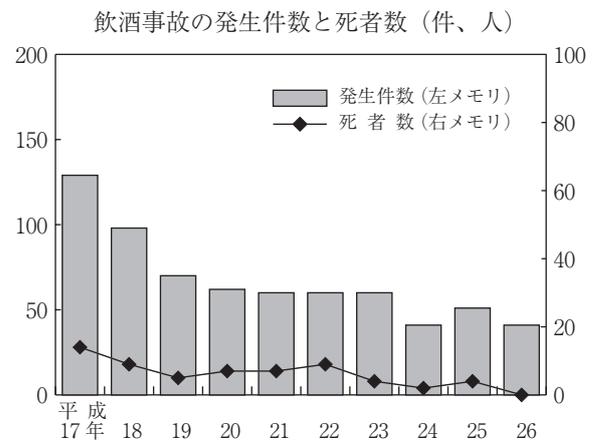
■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は 41 件発生し、死者数は 0 人、負傷者数は 59 人となっています。

飲酒事故を事故類型で見ると、「追突」が最も多く 11 件、次いで「正面衝突」が 6 件、「車両単独」が 5 件、「右折時」が 4 件の順となっています。

飲酒運転による交通事故は、平成 16 年以降、減少傾向で推移していましたが、近年は 50 件前後で推移しています。

（注）飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。



▼「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

▼「死亡」（「死者」とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数		10,185	67	69	1,464	1,526	8,654	10,861
京都市域	北 区	425	1	1	76	77	348	399
	上京区	258	1	1	37	38	220	251
	左京区	415	1	1	96	96	318	378
	中京区	567	0	0	73	78	494	572
	東山区	300	2	2	34	38	264	334
	山科区	576	1	1	86	92	489	631
	下京区	638	1	1	81	81	556	712
	南 区	663	3	3	87	92	573	745
	右京区	790	2	2	124	128	664	796
	西京区	495	2	2	62	63	431	517
	伏見区	1,203	7	7	187	193	1,009	1,232
	京都市計	6,330	21	21	943	976	5,366	6,567
山城地域	宇治市	708	4	4	82	87	622	745
	城陽市	295	1	1	36	37	258	315
	向日市	233	1	1	35	37	197	258
	長岡京市	201	2	2	38	40	161	201
	八幡市	321	3	3	48	49	270	373
	京田辺市	243	3	3	29	29	211	267
	木津川市	137	0	0	16	16	121	172
	大山崎町	61	3	3	8	9	50	66
	久御山町	236	3	3	19	19	214	286
	井手町	17	0	0	2	2	15	18
	宇治田原町	45	2	2	10	11	33	41
	笠置町	6	0	0	1	1	5	7
	和束町	4	0	0	2	2	2	4
	精華町	73	0	0	19	20	54	77
	南山城村	3	0	0	1	1	2	2
山城計	2,583	22	22	346	360	2,215	2,832	
南丹地域	亀岡市	316	1	1	29	32	286	388
	南丹市	111	4	4	14	17	93	140
	京丹波町	74	3	3	2	2	69	110
	南丹計	501	8	8	45	51	448	638
中丹地域	福知山市	233	4	4	41	44	188	261
	舞鶴市	224	3	3	39	43	182	225
	綾部市	85	3	3	16	17	66	85
	中丹計	542	10	10	96	104	436	571
丹後地域	宮津市	46	3	3	4	4	39	49
	京丹後市	133	2	4	23	24	108	150
	与謝野町	48	1	1	6	6	41	52
	伊根町	2	0	0	1	1	1	2
	丹後計	229	6	8	34	35	189	253

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分	交通事故					自動車保有台数	自動車千台当りの発生件数	人口	人口10万人当たり	
	発生件数	うち死亡事故件数	死者数	負傷者数	うち重傷者数				死者数	負傷者数
昭和40年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,704	3.6	675.6
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9

注1 自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年12月末現在

注2 人口は各年10月1日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 27 年 2 月 1 日現在

2月1日現在の人口は、261万972人で、前月に比べ1427人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1146人減少、社会動態は281人減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市2町、減少は

11市8町村、増減なしは1町となりました。

世帯数は、115万3085世帯で、前月に比べ336世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市3町、減少は8市7町村、増減なしは1町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,610,972	1,251,543	1,359,429	△ 1,427	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,085
京 都 市	1,468,038	697,086	770,952	△ 875	955	1,577	4,861	5,114	699,028
北 区	119,550	56,743	62,807	△ 52	75	120	345	352	56,798
上 京 区	83,054	38,467	44,587	△ 30	50	83	339	336	44,504
左 京 区	167,654	81,140	86,514	△ 97	95	200	545	537	83,015
中 京 区	108,795	50,329	58,466	△ 68	71	112	533	560	58,793
東 山 区	39,150	16,546	22,604	△ 87	17	63	137	178	20,901
山 科 区	134,589	63,924	70,665	△ 126	85	137	305	379	59,359
下 京 区	80,836	37,333	43,503	△ 52	58	95	467	482	45,616
南 区	98,795	49,256	49,539	△ 36	88	101	384	407	46,032
右 京 区	203,303	96,456	106,847	△ 101	134	208	581	608	93,978
西 京 区	151,622	72,545	79,077	25	111	136	504	454	62,947
伏 見 区	280,690	134,347	146,343	△ 251	171	322	721	821	127,085
14 市 計	1,011,152	491,232	519,920	△ 483	684	1,136	2,063	2,094	404,510
福 知 山 市	78,464	38,650	39,814	△ 42	70	122	145	135	31,817
舞 鶴 市	85,012	42,588	42,424	△ 80	59	105	113	147	35,228
綾 部 市	33,970	16,171	17,799	△ 74	15	78	67	78	14,009
宇 治 市	187,351	90,544	96,807	△ 115	122	178	352	411	75,236
宮 津 市	18,509	8,777	9,732	△ 37	9	40	27	33	8,005
亀 岡 市	90,299	43,857	46,442	△ 66	52	88	135	165	35,115
城 陽 市	77,689	37,366	40,323	△ 13	53	84	173	155	30,550
向 日 市	53,618	25,584	28,034	8	25	39	143	121	21,742
長 岡 京 市	80,031	38,772	41,259	△ 37	67	59	191	236	32,271
八 幡 市	73,069	35,660	37,409	29	56	68	209	168	29,879
京 田 辺 市	70,970	35,178	35,792	21	61	65	185	160	29,999
京 丹 後 市	55,756	26,635	29,121	△ 62	26	98	65	55	20,992
南 丹 市	33,934	16,593	17,341	△ 44	15	49	70	80	13,058
木 津 川 市	72,480	34,857	37,623	29	54	63	188	150	26,609
郡 部 計	131,782	63,225	68,557	△ 69	79	151	290	287	49,547
乙訓郡 大 山 崎 町	15,060	7,269	7,791	△ 5	13	21	46	43	5,979
久世郡 久 御 山 町	15,534	7,620	7,914	12	15	17	69	55	5,957
綴喜郡 井 手 町	8,077	3,931	4,146	△ 3	4	5	17	19	3,125
宇 治 田 原 町	9,461	4,696	4,765	10	3	3	30	20	3,258
相楽郡 笠 置 町	1,409	660	749	△ 7	-	2	-	5	598
和 束 町	4,047	1,907	2,140	△ 11	1	10	6	8	1,516
精 華 町	36,508	17,437	19,071	-	21	22	75	74	13,066
南 山 城 村	2,780	1,307	1,473	△ 11	-	6	-	5	1,134
船井郡 京 丹 波 町	14,553	6,861	7,692	△ 29	7	29	24	31	5,601
与謝郡 伊 根 町	2,167	1,025	1,142	△ 5	1	5	3	4	901
与 謝 野 町	22,186	10,512	11,674	△ 20	14	31	20	23	8,412
(再掲) 丹 後 地 域	98,618	46,949	51,669	△ 124	50	174	115	115	38,310
中 丹 地 域	197,446	97,409	100,037	△ 196	144	305	325	360	81,054
南 丹 地 域	138,786	67,311	71,475	△ 139	74	166	229	276	53,774
京 都 市 域	1,468,038	697,086	770,952	△ 875	955	1,577	4,861	5,114	699,028
山 城 地 域	708,084	342,788	365,296	△ 93	495	642	1,684	1,630	280,919
(乙訓地域)	148,709	71,625	77,084	△ 34	105	119	380	400	59,992
(山城中部地域)	442,151	214,995	227,156	△ 59	314	420	1,035	988	178,004
(相楽地域)	117,224	56,168	61,056	-	76	103	269	242	42,923

注1 平成22年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度、推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 26年12月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	511,172 円
○対前月比	97.0%の増
○対前年同月比	6.1%の増
きまって支給する給与	247,008 円
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	4.1%の増
特別に支払われた給与	264,164 円
○対前月差	248,322 円の増
○対前年同月差	19,626 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.1 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	139.9 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	増減なし
所定外労働時間	10.7 時間
○対前月比	1.0%の減
○対前年同月比	6.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	511,172	247,008	227,645	264,164	659,872	308,900	350,972	339,704	175,639
D 建 設 業	516,269	333,024	318,466	183,245	547,404	354,603	192,801	341,875	212,152
E 製 造 業	717,764	303,606	273,010	414,158	868,097	358,317	509,780	373,957	178,485
F 電気・ガス・熱供給・水道業	993,427	410,842	361,837	582,585	1,029,219	426,329	602,890	645,205	260,167
G 情報通信業	844,972	344,463	320,149	500,509	913,983	375,594	538,389	617,761	241,968
H 運輸業、郵便業	498,146	274,214	205,607	223,932	539,322	292,958	246,364	267,164	169,067
I 卸売業、小売業	337,311	202,530	193,933	134,781	485,743	273,259	212,484	202,379	138,235
J 金融業、保険業	930,877	352,624	325,084	578,253	1,276,155	453,123	823,032	604,848	257,728
K 不動産業、物品賃貸業	580,032	244,502	232,553	335,530	774,187	306,273	467,914	299,866	155,367
L 学術研究、専門・技術サービス業	666,155	330,204	308,203	335,951	826,905	399,211	427,694	404,434	217,854
M 宿泊業、飲食サービス業	135,895	108,057	101,277	27,838	189,285	143,963	45,322	90,588	77,587
N 生活関連サービス業、娯楽業	248,126	152,635	146,030	95,491	356,374	191,585	164,789	174,943	126,301
O 教育、学習支援業	670,075	267,502	263,785	402,573	779,952	309,350	470,602	541,950	218,704
P 医療、福祉	582,895	265,697	248,212	317,198	792,681	349,659	443,022	517,037	239,339
Q 複合サービス事業	510,603	245,550	230,927	265,053	708,177	321,591	386,586	338,910	179,470
R サービス業(他に分類されないもの)	459,041	235,637	213,666	223,404	613,931	294,237	319,694	227,280	147,953
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	358,680	209,195	190,156	149,485	486,740	275,579	211,161	223,083	138,904
E 1 1 織 維 工 業	389,334	241,820	231,476	147,514	483,573	305,655	177,918	303,804	183,884
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	528,854	259,488	239,308	269,366	548,451	277,382	271,069	445,106	183,016
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	670,236	302,287	266,283	367,949	857,100	359,252	497,848	286,084	185,179
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	696,680	291,062	253,465	405,618	876,844	346,138	530,706	259,298	157,355
E16.17 化学、石油・石炭	1,126,149	377,193	358,968	748,956	1,242,114	429,351	812,763	865,623	260,015
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	466,881	282,647	255,328	184,234	593,451	356,522	236,929	263,601	163,998
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	704,942	345,969	315,681	358,973	748,200	371,212	376,988	484,113	217,105
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	837,888	366,582	311,668	471,306	867,310	379,985	487,325	474,873	201,216
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	407,185	263,707	237,344	143,478	451,310	284,205	167,105	240,811	186,419
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	635,480	277,655	245,800	357,825	726,189	310,890	415,299	319,940	162,044
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	517,411	321,238	281,360	196,173	548,169	341,375	206,794	321,290	192,842
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	955,130	340,561	294,853	614,569	1,014,840	365,024	649,816	627,391	206,289
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	917,940	330,526	302,243	587,414	1,057,635	375,658	681,977	538,738	208,014
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,051,870	376,672	347,439	675,198	1,239,117	438,115	801,002	574,759	220,113
E 2 9 電 気 機 械 器 具	839,904	338,214	315,819	501,690	959,221	383,715	575,506	434,848	183,746
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,205,887	383,095	356,313	822,792	1,450,137	443,313	1,006,824	504,671	210,214
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,015,374	390,579	314,564	624,795	1,058,950	407,397	651,553	665,205	255,430
E32.20 その他の製造業	507,164	236,829	217,332	270,335	734,520	320,550	413,970	255,960	144,327
I-1 卸 売 業	486,274	266,721	253,784	219,553	556,975	304,788	252,187	314,521	174,245
I-2 小 売 業	274,142	175,310	168,554	98,832	429,091	248,183	180,908	180,095	131,079
M75 宿 泊 業	210,418	141,098	128,691	69,320	305,349	194,239	111,110	131,596	96,975
M S M 一 括 分	108,916	96,096	91,354	12,820	147,938	126,053	21,885	75,540	70,473
P 8 3 医 療 業	678,410	310,143	285,073	368,267	1,014,116	456,366	557,750	588,529	270,993
P S P 一 括 分	441,389	199,851	193,603	241,538	545,251	230,425	314,826	400,996	187,960
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	243,679	179,609	164,944	64,070	357,583	235,785	121,798	185,881	151,104
R 9 2 その他の事業サービス	338,565	204,150	181,004	134,415	466,887	262,134	204,753	152,885	120,248
R S R 一 括 分	833,418	333,307	308,661	500,111	896,532	356,646	539,886	593,756	244,682

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

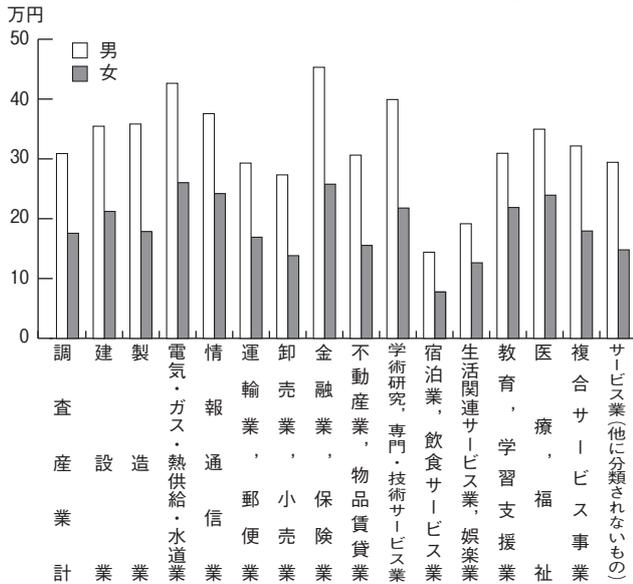
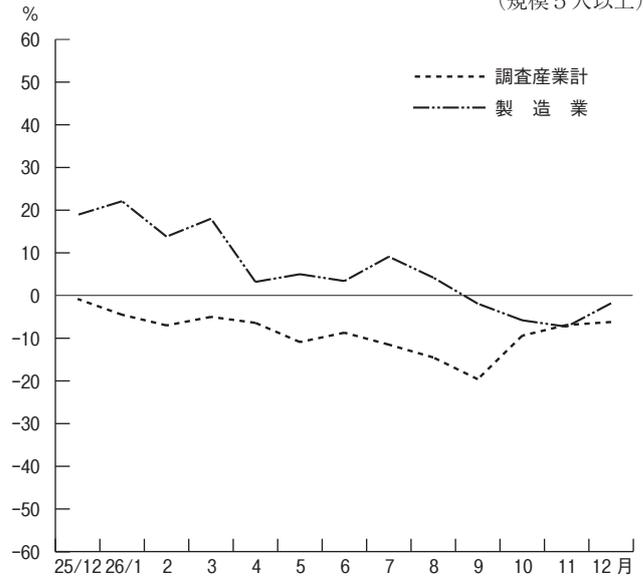


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
164,065	18.1	139.9	129.2	10.7	19.0	157.3	141.9	15.4	17.2	119.8	114.5	5.3	T L	
129,723	20.8	171.2	162.6	8.6	21.1	175.8	166.2	9.6	19.0	145.7	142.2	3.5	D	
195,472	19.7	163.5	147.5	16.0	20.1	173.6	153.6	20.0	18.9	140.4	133.6	6.8	E	
385,038	17.5	140.5	127.4	13.1	17.6	143.4	129.6	13.8	16.9	112.9	106.2	6.7	F	
375,793	18.9	162.0	147.2	14.8	19.3	167.1	151.2	15.9	17.7	144.8	133.8	11.0	G	
98,097	19.7	189.1	157.2	31.9	20.0	198.0	163.1	34.9	17.8	139.0	124.1	14.9	H	
64,144	19.2	137.8	130.9	6.9	20.4	160.1	149.2	10.9	18.1	117.5	114.3	3.2	I	
347,120	19.4	156.1	141.0	15.1	20.3	169.5	149.5	20.0	18.6	143.4	133.0	10.4	J	
144,499	17.9	145.8	136.5	9.3	19.3	159.9	149.2	10.7	15.7	125.5	118.2	7.3	K	
186,580	18.1	145.1	134.0	11.1	18.3	148.7	136.2	12.5	17.8	139.2	130.5	8.7	L	
13,001	14.7	93.5	89.1	4.4	15.8	109.7	102.9	6.8	13.7	79.9	77.5	2.4	M	
48,642	17.1	118.6	114.8	3.8	17.6	124.7	118.8	5.9	16.8	114.6	112.1	2.5	N	
323,246	13.9	106.7	96.8	9.9	14.1	112.3	101.0	11.3	13.6	100.3	92.0	8.3	O	
277,698	17.7	129.9	124.6	5.3	17.2	134.6	127.6	7.0	17.8	128.3	123.6	4.7	P	
159,440	17.9	134.6	126.0	8.6	20.2	158.9	147.5	11.4	15.8	113.5	107.3	6.2	Q	
79,327	19.1	149.6	136.2	13.4	20.1	167.0	149.8	17.2	17.7	123.5	115.7	7.8	R	
84,179	19.4	151.0	139.4	11.6	20.2	168.6	152.3	16.3	18.6	132.5	125.8	6.7	E09,10	
119,920	19.6	153.1	146.9	6.2	21.2	171.0	163.0	8.0	18.1	136.9	132.3	4.6	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
262,090	20.4	168.8	157.9	10.9	21.1	175.4	163.6	11.8	17.7	140.9	133.7	7.2	E 1 3	
100,905	21.5	171.5	155.3	16.2	21.3	183.1	161.7	21.4	22.0	147.6	142.0	5.6	E 1 4	
101,943	20.2	169.2	151.5	17.7	20.5	179.9	158.2	21.7	19.4	143.1	135.3	7.8	E 1 5	
605,608	19.3	155.0	146.0	9.0	19.4	158.6	147.6	11.0	19.1	146.8	142.4	4.4	E16,17	
99,603	21.0	175.9	157.6	18.3	21.5	194.0	166.6	27.4	20.3	146.9	143.1	3.8	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
267,008	20.3	164.5	155.1	9.4	20.4	165.6	156.7	8.9	19.8	158.8	147.0	11.8	E 2 1	
273,657	17.2	166.2	141.8	24.4	17.2	167.4	141.7	25.7	17.3	151.1	142.3	8.8	E 2 2	
54,392	20.7	176.7	162.2	14.5	21.0	183.8	166.5	17.3	19.4	150.0	146.0	4.0	E 2 3	
157,896	20.8	172.0	154.3	17.7	21.1	181.3	160.8	20.5	19.9	139.6	131.7	7.9	E 2 4	
128,448	21.1	188.3	163.6	24.7	21.4	195.4	168.1	27.3	19.6	142.5	134.5	8.0	E 2 5	
421,102	20.0	177.0	145.7	31.3	20.2	180.8	145.8	35.0	19.4	156.2	145.4	10.8	E 2 6	
330,724	19.7	163.2	150.3	12.9	20.0	168.7	154.9	13.8	19.0	148.3	137.8	10.5	E 2 7	
354,646	18.7	155.7	142.6	13.1	19.1	161.6	146.0	15.6	17.7	140.8	133.9	6.9	E 2 8	
251,102	19.1	158.3	146.0	12.3	19.2	162.6	148.8	13.8	18.8	143.7	136.6	7.1	E 2 9	
294,457	19.7	162.5	150.2	12.3	19.6	164.0	151.5	12.5	19.9	158.2	146.4	11.8	E 3 0	
409,775	18.7	173.3	146.3	27.0	18.6	176.2	146.9	29.3	19.3	149.7	141.1	8.6	E 3 1	
111,633	18.7	147.2	135.6	11.6	19.8	168.0	151.2	16.8	17.5	124.2	118.3	5.9	E32,20	
140,276	20.2	162.6	151.2	11.4	20.6	170.6	156.6	14.0	19.1	143.0	137.9	5.1	I - 1	
49,016	18.8	127.3	122.3	5.0	20.2	151.8	143.3	8.5	17.9	112.5	109.6	2.9	I - 2	
34,621	15.2	106.1	98.7	7.4	16.8	130.7	119.0	11.7	13.9	85.7	81.9	3.8	M 7 5	
5,067	14.5	89.1	85.7	3.4	15.4	102.2	97.1	5.1	13.7	77.8	75.9	1.9	M S	
317,536	17.4	126.4	120.1	6.3	15.9	126.3	117.3	9.0	17.8	126.4	120.8	5.6	P 8 3	
213,036	18.1	134.9	131.2	3.7	18.6	143.8	139.0	4.8	17.9	131.4	128.2	3.2	P S	
34,777	17.3	132.5	123.0	9.5	18.5	151.8	135.6	16.2	16.8	122.8	116.7	6.1	R 9 1	
32,637	19.5	148.0	131.9	16.1	20.8	172.8	151.6	21.2	17.6	112.0	103.3	8.7	R 9 2	
349,074	19.7	164.0	153.1	10.9	19.5	162.9	151.2	11.7	20.4	168.2	160.2	8.0	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

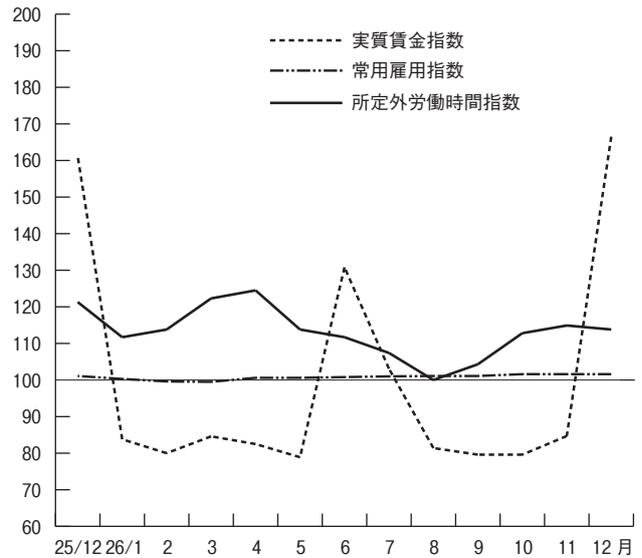
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 858,558 人
 ○対前月比 増減なし
 ○対前年同月比 0.5%の増
 パートタイム労働者比率…………… 35.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.7%)
 男 1.5% (〃 1.4%)
 女 1.2% (〃 2.1%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.8%)
 男 1.1% (〃 1.6%)
 女 1.7% (〃 1.9%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	858,558	35.2	11,556	11,677	460,750	6,689	4,865	397,808	4,867	6,812
D 建設業	27,851	3.9	150	144	23,587	42	127	4,264	108	17
E 製造業	155,164	17.2	1,682	1,321	107,889	696	583	47,275	986	738
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,131	7.6	11	6	4,653	11	6	478	-	-
G 情報通信業	14,158	3.6	65	27	10,867	65	21	3,291	-	6
H 運輸業, 郵便業	49,397	17.8	614	632	41,922	530	548	7,475	84	84
I 卸売業, 小売業	170,571	49.4	2,436	1,969	81,146	1,048	978	89,425	1,388	991
J 金融業, 保険業	23,080	11.8	252	266	11,231	158	121	11,849	94	145
K 不動産業, 物品賃貸業	11,615	31.7	257	216	6,893	138	49	4,722	119	167
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25,411	24.6	249	297	15,752	41	51	9,659	208	246
M 宿泊業, 飲食サービス業	85,039	79.3	2,343	2,794	39,731	1,785	605	45,308	558	2,189
N 生活関連サービス業, 娯楽業	30,975	61.0	358	533	12,559	264	205	18,416	94	328
O 教育, 学習支援業	64,965	39.6	197	984	34,833	48	752	30,132	149	232
P 医療, 福祉	131,196	29.8	1,637	1,202	31,827	1,198	132	99,369	439	1,070
Q 複合サービス事業	3,715	23.2	45	91	1,735	2	8	1,980	43	83
R サービス業(他に分類されないもの)	60,242	26.1	1,260	1,195	36,082	663	679	24,160	597	516
E09,10 食料品・たばこ業	23,739	42.7	227	193	12,206	49	37	11,533	178	156
E11 繊維工業	12,831	20.4	266	242	6,134	94	24	6,697	172	218
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	1,293	10.0	2	-	1,047	-	-	246	2	-
E14 パルプ・紙	4,514	17.0	283	19	2,940	-	16	1,574	283	3
E15 印刷・同関連業	10,648	16.2	245	204	7,544	109	75	3,104	136	129
E16,17 化学、石油・石炭	6,452	10.8	36	34	4,465	28	26	1,987	8	8
E18 プラスチック製品	6,486	28.2	69	57	3,998	32	23	2,488	37	34
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,139	8.1	6	16	2,625	4	12	514	2	4
E22 鉄鋼業	1,370	0.4	26	7	1,264	11	-	106	15	7
E23 非鉄金属製造業	2,146	9.8	-	11	1,695	-	11	451	-	-
E24 金属製品製造業	8,642	16.7	102	65	6,718	99	59	1,924	3	6
E25 はん用機械器具	5,268	5.4	13	3	4,548	-	3	720	13	-
E26 生産用機械器具	15,931	4.5	-	18	13,475	-	17	2,456	-	1
E27 業務用機械器具	11,191	13.9	132	115	8,187	108	78	3,004	24	37
E28 電子・デバイス	13,579	7.0	118	74	9,745	68	50	3,834	50	24
E29 電気機械器具	9,793	10.4	33	30	7,551	3	28	2,242	30	2
E30 情報通信機械器具	3,056	8.1	4	8	2,266	2	6	790	2	2
E31 輸送用機械器具	9,350	2.9	47	87	8,315	41	77	1,035	6	10
E32,20 その他の製造業	5,081	33.3	62	134	2,685	37	39	2,396	25	95
I-1 卸売業	50,712	23.4	278	300	35,937	155	145	14,775	123	155
I-2 小売業	119,859	60.4	2,158	1,669	45,209	893	833	74,650	1,265	836
M75 宿泊業	22,310	67.9	253	959	10,220	120	242	12,090	133	717
M S M 一括分	62,729	83.4	2,090	1,835	29,511	1,665	363	33,218	425	1,472
P83 医療業	78,351	29.6	1,263	954	17,055	1,109	28	61,296	154	926
P S P 一括分	52,845	30.0	374	248	14,772	89	104	38,073	285	144
R91 職業紹介・派遣業	11,377	31.1	499	385	3,818	65	50	7,559	434	335
R92 その他の事業サービス	32,105	35.6	761	672	19,010	598	495	13,095	163	177
R S R 一括分	16,760	4.6	-	138	13,254	-	134	3,506	-	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	102.3	97.7	102.9	99.1	103.3	100.9	99.3	97.3	99.6	99.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	100.0	97.1	100.3	96.7	100.1	99.5	100.5	98.5	100.5
25	96.6	101.2	98.1	101.1	97.4	100.6	99.9	101.1	98.2	100.3
平成25年12月	164.5	191.3	97.7	101.0	96.7	99.5	99.3	103.9	97.7	102.3
26年1月	85.1	84.1	97.4	100.2	97.0	99.1	92.5	91.0	91.2	89.5
2	81.2	83.6	97.0	101.8	96.7	99.2	98.0	104.0	96.9	101.7
3	86.3	87.4	98.2	102.0	97.5	100.2	97.9	100.6	96.1	98.2
4	86.2	86.8	101.0	102.6	100.2	101.1	103.5	104.9	102.0	103.5
5	82.9	84.9	98.8	101.7	98.6	100.6	98.2	97.2	97.1	96.0
6	137.3	145.2	99.6	102.5	99.3	101.3	103.8	105.7	103.2	105.0
7	108.0	131.5	98.8	101.7	98.6	99.9	102.1	106.0	101.7	105.2
8	85.5	84.1	98.4	100.5	98.4	99.3	95.9	98.5	95.6	97.4
9	84.0	85.4	99.1	100.9	98.9	99.7	97.7	100.9	97.3	99.8
10	83.7	84.2	99.6	101.3	99.3	100.2	100.6	102.7	99.7	102.3
11	88.6	84.0	100.3	101.7	99.7	100.5	100.2	105.5	99.2	104.8
12	174.5	196.8	101.7	101.8	100.8	100.2	99.3	103.2	98.3	101.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	94.8	78.5	100.7	102.0	101.5	96.9	102.1	98.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	114.1	100.2	101.4	100.6	95.4	100.1	97.2	100.4
25	124.0	110.0	101.0	99.8	96.0	100.6	97.5	100.5
平成25年12月	121.3	120.7	101.1	100.7	161.1	187.4	95.7	98.9
26年1月	111.7	106.7	100.3	100.4	83.8	82.9	96.0	98.7
2	113.8	128.1	99.6	98.5	80.0	82.4	95.6	100.3
3	122.3	126.7	99.5	98.6	84.6	85.7	96.3	100.0
4	124.5	119.3	100.6	99.9	82.5	83.1	96.7	98.2
5	113.8	109.6	100.6	99.4	78.9	80.8	94.0	96.8
6	111.7	114.1	100.8	99.6	130.8	138.3	94.9	97.6
7	107.4	114.8	101.0	100.7	103.1	125.5	94.3	97.0
8	100.0	110.4	101.1	100.6	81.4	80.1	93.7	95.7
9	104.3	112.6	101.1	99.7	79.6	80.9	93.9	95.6
10	112.8	106.7	101.6	99.9	79.6	80.1	94.8	96.4
11	114.9	113.3	101.6	99.7	84.7	80.3	95.9	97.2
12	113.8	118.5	101.6	100.4	166.5	187.8	97.0	97.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年12月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	550,332	1.3	707,742	2.3
きまって支給する給与(円)	261,502	0.3	308,534	1.3
所定内給与(円)	241,138	0.2	274,854	1.2
特別に支払われた給与(円)	288,830	2.1	399,208	3.2
出勤日数(日)	18.6	※△0.3	19.6	※△0.2
総実労働時間(時間)	144.2	△1.1	164.2	△1.2
所定内労働時間(時間)	132.8	△1.1	147.4	△1.5
所定外労働時間(時間)	11.4	0.0	16.8	1.2
本月末常用労働者数(千人)	47,262	1.7	7,983	△0.1
パートタイム労働者比率(%)	30.34	※0.30	13.67	※△0.10
入職率(%)	1.53	※0.04	0.89	※△0.02
離職率(%)	1.46	※△0.08	0.90	※△0.05

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	612,719 円
○対前月比	114.2%の増
○対前年同月比	9.2%の増
きまって支給する給与……………	272,483 円
○対前月比	2.2%の増
○対前年同月比	5.9%の増
特別に支払われた給与……………	340,236 円
○対前月差	320,756 円の増
○対前年同月差	36,616 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.1 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	143.7 時間
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	1.0%の増
所定外労働時間……………	13.0 時間
○対前月比	3.2%の増
○対前年同月比	1.6%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	612,719	272,483	246,396	340,236	775,446	332,661	442,785	411,475	198,061
D 建 設 業	718,475	410,645	384,873	307,830	732,961	430,430	302,531	594,049	240,698
E 製 造 業	865,667	330,796	292,982	534,871	1,013,424	382,125	631,299	473,059	194,408
F 電気・ガス・熱供給・水道業	967,815	420,063	364,513	547,752	1,016,456	441,670	574,786	563,678	240,540
G 情報 通 信	1,073,401	354,504	323,841	718,897	1,159,824	381,386	778,438	814,808	274,070
H 運 輸 業, 郵便 業	535,079	288,370	205,154	246,709	559,666	300,189	259,477	307,821	179,131
I 卸 売 業, 小 売 業	328,774	193,280	183,320	135,494	486,988	265,352	221,636	221,324	144,332
J 金 融 業, 保 険 業	1,025,521	354,348	327,541	671,173	1,509,269	457,789	1,051,480	660,829	276,365
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	798,633	275,530	261,326	523,103	1,029,798	332,528	697,270	390,723	174,952
L 学術研究, 専門・技術サービス業	746,980	375,566	345,254	371,414	878,994	419,181	459,813	363,222	248,780
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス 業	184,338	129,604	119,115	54,734	254,420	164,872	89,548	126,145	100,319
N 生活関連サービス業, 娯楽業	264,176	142,862	133,839	121,314	397,032	190,988	206,044	155,258	103,408
O 教 育, 学 習 支 援 業	732,917	294,096	289,700	438,821	823,166	327,674	495,492	574,947	235,322
P 医 療, 福 祉	722,186	312,229	288,990	409,957	920,440	391,376	529,064	645,803	281,735
Q 複 合 サービス 事 業	625,795	294,295	274,004	331,500	777,965	346,483	431,482	267,806	171,521
R サービス業(他に分類されないもの)	431,521	221,376	199,362	210,145	631,737	294,941	336,796	208,255	139,341
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	405,103	214,156	191,985	190,947	567,811	291,695	276,116	242,028	136,442
E 1 1 織 維 工 業	618,722	282,034	260,681	336,688	761,813	350,509	411,304	493,384	222,055
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	634,475	277,186	252,282	357,289	674,437	299,397	375,040	444,655	171,681
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	903,005	355,091	302,647	547,914	947,846	370,739	577,107	541,336	228,883
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	984,996	347,165	291,768	637,831	1,109,029	381,977	727,052	468,023	202,067
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	1,099,641	379,791	364,240	719,850	1,201,589	435,158	766,431	888,947	265,365
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	500,644	283,817	247,855	216,827	639,643	358,747	280,896	280,287	165,029
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	777,750	364,402	322,559	413,348	844,139	401,093	443,046	481,337	200,583
E 2 2 鉄 鋼 業	837,888	366,582	311,668	471,306	867,310	379,985	487,325	474,873	201,216
E 2 3 非 金 属 製 造 業	485,386	271,090	236,281	214,296	552,617	302,804	249,813	232,993	152,033
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	956,812	315,046	276,094	641,766	992,962	326,214	666,748	719,678	241,789
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	546,820	358,925	315,046	187,895	569,898	376,549	193,349	364,010	219,318
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	1,113,096	365,774	314,866	747,322	1,180,648	392,068	788,580	721,752	213,445
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,049,320	350,905	317,456	698,415	1,191,439	394,601	796,838	624,379	220,252
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,143,132	386,804	354,938	756,328	1,357,144	451,597	905,547	615,278	226,996
E 2 9 電 気 機 械 器 具	946,031	350,887	323,475	595,144	1,063,818	390,489	673,329	527,577	210,196
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,322,086	400,986	375,840	921,100	1,521,646	448,356	1,073,290	618,427	233,958
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,001,468	391,464	310,100	610,004	1,035,371	405,053	630,318	699,251	270,330
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	654,430	279,401	253,457	375,029	862,216	347,088	515,128	363,364	184,585
I - 1 卸 売 業	470,700	246,178	230,257	224,522	554,603	293,233	261,370	323,337	163,533
I - 2 小 売 業	262,874	168,718	161,526	94,156	419,492	237,520	181,972	196,901	139,736
M 7 5 宿 泊 業	316,859	183,771	166,494	133,088	447,987	241,494	206,493	199,100	131,933
M S M 一 括 分	121,208	103,800	96,544	17,408	156,239	126,007	30,232	93,191	86,039
P 8 3 医 療 業	864,294	377,328	343,379	486,966	1,198,288	519,305	678,983	755,631	331,137
P S P 一 括 分	497,617	209,355	203,040	288,262	593,529	240,857	352,672	450,439	193,859
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	234,697	174,878	159,244	59,819	347,648	228,914	118,734	184,126	150,684
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	251,658	171,939	151,450	79,719	356,474	227,480	128,994	133,484	109,320
R S R 一 括 分	1,233,331	432,507	397,961	800,824	1,349,745	469,183	880,562	810,783	299,383

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

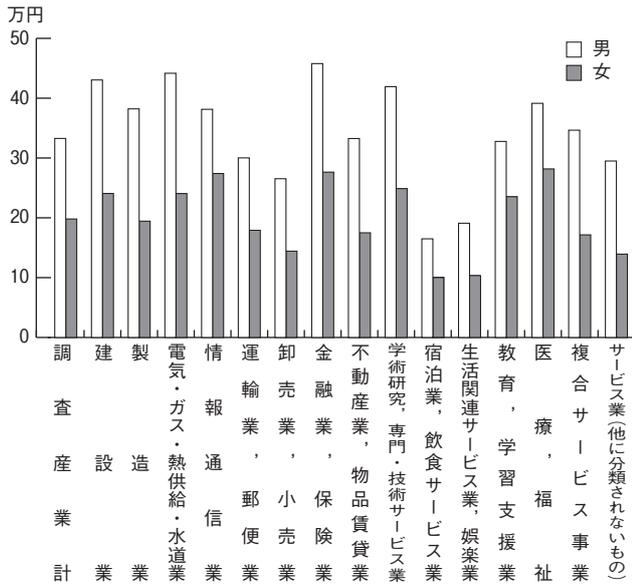
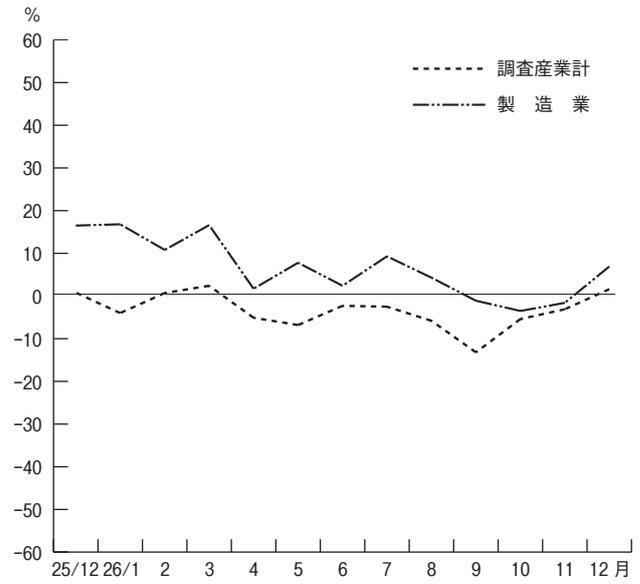


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
213,414	18.1	143.7	130.7	13.0	18.7	159.1	140.6	18.5	17.5	124.7	118.4	6.3	T L	
353,351	21.6	192.4	179.2	13.2	21.8	195.0	181.6	13.4	19.9	170.1	159.0	11.1	D	
278,651	19.4	164.8	146.0	18.8	19.7	172.6	150.1	22.5	18.7	143.9	134.8	9.1	E	
323,138	17.9	145.5	130.8	14.7	18.0	149.4	133.8	15.6	16.9	112.1	105.2	6.9	F	
540,738	18.4	158.7	142.6	16.1	18.7	162.3	145.0	17.3	17.6	148.3	135.5	12.8	G	
128,690	19.8	196.6	160.6	36.0	19.9	202.4	164.5	37.9	18.2	142.7	124.2	18.5	H	
76,992	19.1	134.8	127.1	7.7	19.9	157.3	142.9	14.4	18.5	119.6	116.4	3.2	I	
384,464	18.8	154.4	138.3	16.1	19.6	169.1	147.0	22.1	18.2	143.3	131.7	11.6	J	
215,771	17.0	132.1	125.0	7.1	17.3	138.8	130.5	8.3	16.5	120.4	115.3	5.1	K	
114,442	16.5	133.1	122.9	10.2	16.6	131.3	120.8	10.5	16.5	138.3	129.1	9.2	L	
25,826	16.1	108.2	101.1	7.1	16.6	122.1	111.8	10.3	15.7	96.7	92.3	4.4	M	
51,850	15.6	105.4	100.5	4.9	16.7	120.2	113.1	7.1	14.7	93.2	90.1	3.1	N	
339,625	13.6	107.4	97.8	9.6	14.1	113.6	103.1	10.5	12.6	96.5	88.5	8.0	O	
364,068	18.1	139.0	132.6	6.4	17.7	143.2	135.0	8.2	18.3	137.3	131.6	5.7	P	
96,285	18.9	147.6	135.9	11.7	20.1	156.5	144.3	12.2	15.9	126.9	116.2	10.7	Q	
68,914	18.8	144.0	130.3	13.7	20.1	166.7	147.7	19.0	17.3	118.7	110.9	7.8	R	
105,586	19.0	149.3	136.0	13.3	19.8	166.8	148.7	18.1	18.2	131.7	123.2	8.5	E09,10	
271,329	19.1	154.5	142.7	11.8	20.1	167.8	152.1	15.7	18.2	143.0	134.5	8.5	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
272,974	20.5	178.2	163.1	15.1	20.7	182.6	166.3	16.3	19.3	157.5	148.1	9.4	E 1 3	
312,453	21.1	185.9	162.5	23.4	21.2	188.0	163.6	24.4	20.4	169.9	154.2	15.7	E 1 4	
265,956	19.5	175.0	150.8	24.2	19.8	180.1	153.5	26.6	18.4	154.3	139.9	14.4	E 1 5	
623,582	19.2	155.3	146.4	8.9	19.3	158.6	147.5	11.1	19.1	148.3	144.0	4.3	E16,17	
115,258	21.2	181.0	158.2	22.8	21.5	200.3	166.5	33.8	20.8	150.4	145.0	5.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
280,754	19.6	159.1	146.5	12.6	19.8	161.3	148.8	12.5	18.8	149.0	136.1	12.9	E 2 1	
273,657	17.2	166.2	141.8	24.4	17.2	167.4	141.7	25.7	17.3	151.1	142.3	8.8	E 2 2	
80,960	20.5	178.5	159.8	18.7	21.1	188.8	166.4	22.4	18.6	139.8	135.1	4.7	E 2 3	
477,889	20.4	173.7	155.9	17.8	20.5	174.7	156.2	18.5	20.2	167.8	154.0	13.8	E 2 4	
144,692	20.6	186.0	160.5	25.5	20.7	190.7	163.2	27.5	19.2	148.3	138.8	9.5	E 2 5	
508,307	20.0	177.2	141.5	35.7	20.2	181.1	141.8	39.3	19.0	154.3	139.8	14.5	E 2 6	
404,127	19.6	164.7	150.0	14.7	19.8	169.5	153.8	15.7	18.8	150.5	138.8	11.7	E 2 7	
388,282	18.7	156.4	142.6	13.8	19.1	161.9	145.5	16.4	17.8	143.1	135.7	7.4	E 2 8	
317,381	19.0	159.8	144.6	15.2	19.0	162.9	146.1	16.8	19.1	148.6	139.1	9.5	E 2 9	
384,469	19.7	163.4	151.6	11.8	19.7	163.8	152.0	11.8	19.8	162.0	150.2	11.8	E 3 0	
428,921	18.6	170.9	145.3	25.6	18.5	173.6	146.1	27.5	19.2	147.1	137.8	9.3	E 3 1	
178,779	18.9	157.8	144.4	13.4	19.3	168.4	151.4	17.0	18.2	143.0	134.6	8.4	E32,20	
159,804	19.1	151.9	138.9	13.0	19.7	162.9	145.8	17.1	18.0	132.5	126.7	5.8	I - 1	
57,165	19.1	127.0	121.7	5.3	20.1	151.8	140.1	11.7	18.6	116.4	113.9	2.5	I - 2	
67,167	18.0	135.2	124.3	10.9	19.2	156.8	141.1	15.7	17.0	115.8	109.2	6.6	M 7 5	
7,152	15.2	95.4	90.1	5.3	15.3	104.5	96.9	7.6	15.1	88.0	84.6	3.4	M S	
424,494	18.3	141.0	133.0	8.0	17.1	141.7	130.7	11.0	18.7	140.9	133.8	7.1	P 8 3	
256,580	17.9	135.7	131.8	3.9	18.4	144.9	139.9	5.0	17.6	131.1	127.8	3.3	P S	
33,442	17.0	130.1	120.3	9.8	17.7	147.5	130.0	17.5	16.7	122.2	115.9	6.3	R 9 1	
24,164	19.3	142.7	127.3	15.4	20.9	172.0	150.7	21.3	17.4	109.7	101.0	8.7	R 9 2	
511,400	19.4	165.2	151.8	13.4	19.5	164.7	149.9	14.8	19.0	166.9	158.5	8.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

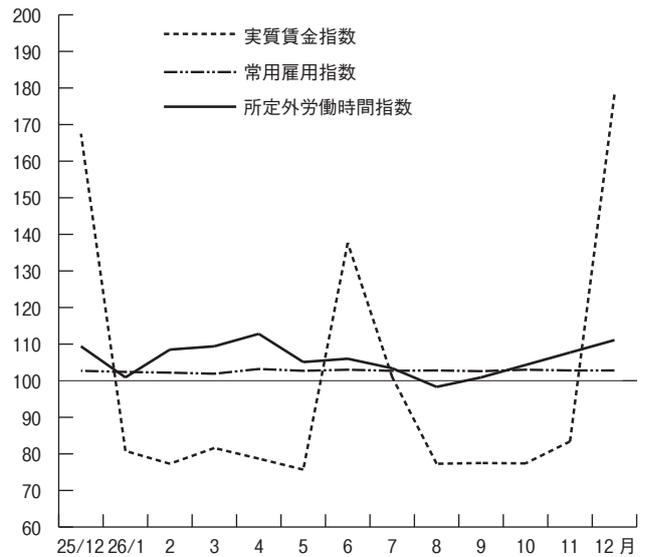
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 515,939 人
 ○対前月比 増減なし
 ○対前年同月比 0.1%の増
 パートタイム労働者比率…………… 31.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.1% (前月 1.6%)
 男 0.9% (〃 1.3%)
 女 1.2% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.2% (前月 1.7%)
 男 1.3% (〃 1.7%)
 女 1.2% (〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	515,939	31.9	5,449	6,431	285,083	2,663	3,575	230,856	2,786	2,856
D 建設業	7,935	0.0	-	10	7,107	-	10	828	-	-
E 製造業	109,257	14.1	793	820	79,382	414	433	29,875	379	387
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,968	3.3	11	6	3,542	11	6	426	-	-
G 情報通信業	7,642	1.5	21	27	5,730	21	21	1,912	-	6
H 運輸業、郵便業	38,478	15.7	614	562	34,689	530	548	3,789	84	14
I 卸売業、小売業	82,879	57.2	1,173	1,349	33,429	476	731	49,450	697	618
J 金融業、保険業	11,643	14.4	117	170	4,984	23	87	6,659	94	83
K 不動産業、物品賃貸業	4,170	29.6	36	34	2,673	36	12	1,497	-	22
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,690	32.4	45	127	10,198	14	51	3,492	31	76
M 宿泊業、飲食サービス業	36,178	72.2	1,015	1,130	16,449	544	523	19,729	471	607
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,071	71.1	241	301	7,758	200	92	9,313	41	209
O 教育、学習支援業	45,658	37.8	197	909	28,932	48	752	16,726	149	157
P 医療、福祉	90,201	19.4	334	313	25,071	106	132	65,130	228	181
Q 複合サービス事業	1,540	9.0	17	18	1,078	2	8	462	15	10
R サービス業(他に分類されないもの)	45,581	33.0	835	655	24,018	238	169	21,563	597	486
E09,10 食料品・たばこ業	16,782	42.2	151	193	8,417	49	37	8,365	102	156
E11 繊維工業	4,799	18.6	142	40	2,244	78	24	2,555	64	16
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	668	8.7	2	-	551	-	-	117	2	-
E14 パルプ・紙	2,751	3.0	-	19	2,448	-	16	303	-	3
E15 印刷・同関連業	6,019	5.3	31	81	4,861	17	44	1,158	14	37
E16,17 化学、石油・石炭	5,245	11.5	36	34	3,535	28	26	1,710	8	8
E18 プラスチック製品	4,470	33.9	44	57	2,737	7	23	1,733	37	34
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,170	11.7	6	16	1,773	4	12	397	2	4
E22 鉄鋼業	1,370	0.4	26	7	1,264	11	-	106	15	7
E23 非鉄金属製造業	1,435	14.7	-	11	1,132	-	11	303	-	-
E24 金属製品製造業	3,902	6.0	19	9	3,388	16	3	514	3	6
E25 はん用機械器具	3,355	2.7	13	3	2,973	-	3	382	13	-
E26 生産用機械器具	12,358	4.6	-	18	10,538	-	17	1,820	-	1
E27 業務用機械器具	8,851	10.9	84	22	6,641	78	15	2,210	6	7
E28 電子・デバイス	12,120	5.3	118	74	8,617	68	50	3,503	50	24
E29 電気機械器具	7,568	8.4	33	30	5,892	3	28	1,676	30	2
E30 情報通信機械器具	2,691	3.3	4	8	2,096	2	6	595	2	2
E31 輸送用機械器具	8,734	3.1	47	87	7,853	41	77	881	6	10
E32,20 その他の製造	3,588	23.1	35	107	2,100	10	39	1,488	25	68
I-1 卸売業	26,373	35.4	230	100	16,798	107	38	9,575	123	62
I-2 小売業	56,506	67.4	943	1,249	16,631	369	693	39,875	574	556
M75 宿泊業	11,588	51.8	253	461	5,471	120	242	6,117	133	219
M S M 一括分	24,590	81.8	762	669	10,978	424	281	13,612	338	388
P83 医療業	55,257	13.3	171	130	13,554	17	28	41,703	154	102
P S P 一括分	34,944	29.2	163	183	11,517	89	104	23,427	74	79
R91 職業紹介・派遣業	10,437	32.7	499	355	3,213	65	50	7,224	434	305
R92 その他の事業サービス	26,632	43.0	336	296	14,130	173	119	12,502	163	177
R S R 一括分	8,512	2.3	-	4	6,675	-	-	1,837	-	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	104.1	97.3	104.3	98.5	104.8	100.1	99.4	97.4	100.1	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	100.7	97.4	100.6
25	94.9	103.3	96.4	102.3	96.5	101.8	97.7	100.9	96.6	100.3
平成25年12月	171.0	210.6	96.9	103.1	96.5	101.6	97.0	103.0	95.9	101.9
26年1月	82.0	83.1	96.1	101.3	96.2	100.2	91.3	91.1	90.5	90.3
2	78.5	82.5	95.6	102.8	95.7	100.7	95.3	101.9	94.1	100.1
3	83.2	87.2	96.5	103.8	96.3	102.5	94.5	100.0	93.2	98.1
4	82.2	86.6	98.8	104.1	98.2	102.9	100.1	103.7	99.0	102.7
5	79.6	85.0	96.9	104.0	97.1	103.1	95.6	97.1	94.7	95.9
6	144.6	157.8	97.9	103.9	98.0	103.0	100.3	104.5	99.8	103.9
7	105.9	137.0	97.7	103.8	97.9	102.1	100.1	106.0	99.9	105.1
8	81.2	83.4	98.4	103.6	98.8	102.3	95.4	98.0	95.2	96.8
9	81.8	86.7	98.8	104.2	98.6	102.9	95.1	99.3	94.6	97.9
10	81.3	84.9	98.8	104.4	98.7	103.1	99.0	102.3	98.5	101.7
11	87.2	84.3	100.4	104.6	99.8	103.2	98.4	105.1	97.6	104.1
12	186.8	219.5	102.6	105.2	101.6	103.2	98.0	102.9	96.8	100.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	91.6	80.6	100.6	101.4	103.3	96.5	103.5	97.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	105.0	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	109.8	106.4	103.2	100.1	94.3	102.7	95.8	101.7
平成25年12月	109.4	113.5	102.7	100.2	167.5	206.3	94.9	101.0
26年1月	100.9	98.7	102.4	100.1	80.8	81.9	94.7	99.8
2	108.5	118.7	102.2	99.4	77.3	81.3	94.2	101.3
3	109.4	118.1	101.9	99.1	81.6	85.5	94.6	101.8
4	112.8	112.9	103.2	100.6	78.7	82.9	94.5	99.6
5	105.1	108.4	102.7	99.9	75.7	80.9	92.2	99.0
6	106.0	109.7	103.0	100.2	137.7	150.3	93.2	99.0
7	103.4	114.2	102.7	99.2	101.0	130.7	93.2	99.0
8	98.3	109.7	102.8	99.1	77.3	79.4	93.7	98.7
9	100.9	112.9	102.6	98.1	77.5	82.2	93.6	98.8
10	104.3	107.7	103.0	98.2	77.4	80.8	94.0	99.3
11	107.7	114.2	102.8	97.9	83.4	80.6	96.0	100.0
12	111.1	121.3	102.8	98.5	178.2	209.4	97.9	100.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年12月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	669,187	2.1	811,540	2.8
きまって支給する給与(円)	292,901	1.0	329,270	1.6
所定内給与(円)	266,455	1.0	290,392	1.4
特別に支払われた給与(円)	376,286	2.9	482,270	3.7
出勤日数(日)	18.7	※△0.1	19.2	※△0.3
総実労働時間(時間)	147.9	△0.6	164.6	△1.0
所定内労働時間(時間)	134.5	△0.8	146.4	△1.4
所定外労働時間(時間)	13.4	0.7	18.2	1.7
本月末常用労働者数(千人)	27,378	0.4	5,973	△0.8
パートタイム労働者比率(%)	25.11	※0.06	10.27	※△0.38
入職率(%)	1.32	※0.05	0.73	※△0.04
離職率(%)	1.29	※△0.07	0.84	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	735,033	332,552	304,544	402,481	98,511	89,317	85,892	9,194
E 製 造 業	839,367	343,645	307,753	495,722	128,058	109,441	104,528	18,617
I 卸売業, 小売業	565,527	308,582	294,018	256,945	101,833	93,104	90,664	8,729
P 医療, 福祉	778,980	334,919	310,984	444,061	117,629	101,448	99,267	16,181

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	170.2	155.2	15.0	14.4	84.0	81.3	2.7
E 製 造 業	20.2	172.9	154.5	18.4	17.5	117.6	113.4	4.2
I 卸売業, 小売業	21.6	179.6	168.6	11.0	16.7	94.8	92.1	2.7
P 医療, 福祉	19.5	153.5	146.4	7.1	13.2	73.6	72.7	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	556,506	4,023	4,374	302,052	7,533	7,303
E 製 造 業	128,463	754	858	26,701	928	463
I 卸売業, 小売業	86,341	308	663	84,230	2,128	1,306
P 医療, 福祉	92,138	224	238	39,058	1,413	964

全国平均（26年12月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	743,197	1.8	106,483	△ 0.4
きまって支給する給与 (円)	333,727	0.8	95,287	△ 0.6
所 定 内 給 与 (円)	306,142	0.7	91,539	△ 0.7
特別に支払われた給与 (円)	409,470	2.6	11,196	0.1
出 勤 日 数 (日)	20.0	※△ 0.2	15.5	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	167.6	△ 0.7	90.6	△ 1.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.6	△ 0.9	87.3	△ 1.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.0	1.4	3.3	△ 3.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,921	1.2	14,341	2.8
入 職 率 (%)	0.85	※ 0.04	3.09	※ 0.01
離 職 率 (%)	0.95	※△ 0.09	2.62	※△ 0.07

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	848,594	354,266	318,210	494,328	110,986	98,521	93,641	12,465
E 製 造 業	983,161	365,412	322,659	617,749	147,525	119,217	111,596	28,308
I 卸売業, 小売業	608,881	308,886	289,462	299,995	118,763	106,604	103,739	12,159
P 医療, 福祉	862,611	360,657	332,691	501,954	138,295	110,865	107,282	27,430

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.7	169.2	151.8	17.4	14.8	89.5	85.8	3.7
E 製 造 業	19.7	171.4	150.5	20.9	17.6	124.2	117.9	6.3
I 卸売業, 小売業	20.6	176.1	162.1	14.0	17.9	103.9	100.9	3.0
P 医療, 福祉	19.4	153.2	145.6	7.6	12.7	79.7	78.3	1.4

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	351,249	2,407	2,546	164,690	3,042	3,885
E 製 造 業	93,870	358	483	15,387	435	337
I 卸売業, 小売業	35,438	234	491	47,441	939	858
P 医療, 福祉	72,683	193	238	17,518	141	75

全国平均（26年12月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	852,910	2.3	119,571	0.3
きまって支給する給与 (円)	355,641	1.3	105,212	0.2
所 定 内 給 与 (円)	322,107	1.2	99,968	△0.1
特別に支払われた給与 (円)	497,269	3.1	14,359	0.2
出 勤 日 数 (日)	19.5	※△0.2	16.1	※△0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.9	△0.6	96.8	△0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	148.6	△0.8	92.4	△0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.3	0.0	4.4	2.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,503	0.3	6,875	0.7
入 職 率 (%)	0.78	※0.09	2.95	※△0.04
離 職 率 (%)	0.90	※△0.10	2.45	※0.02

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年 2 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 103.7 前月比変わらず 前年同月比 2.4%の上昇 —
 — 生鮮食品を除く総合は 103.5 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 2.4%の上昇 —

概況

1 総合指数 103.7 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 2.4%上昇しました。
 前年同月比は平成 25 年 6 月以降 21 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 103.5 となり、前月比は 0.1%上昇、前年同月比は 2.4%上昇しました。
 前年同月比は平成 25 年 5 月以降 22 か月連続の上昇です。

3 前月からの動き

(上昇したもの)

教養娯楽 0.5%、光熱・水道 0.5%、
 被服及び履物 0.4%、諸雑費 0.1%

(下落したもの)

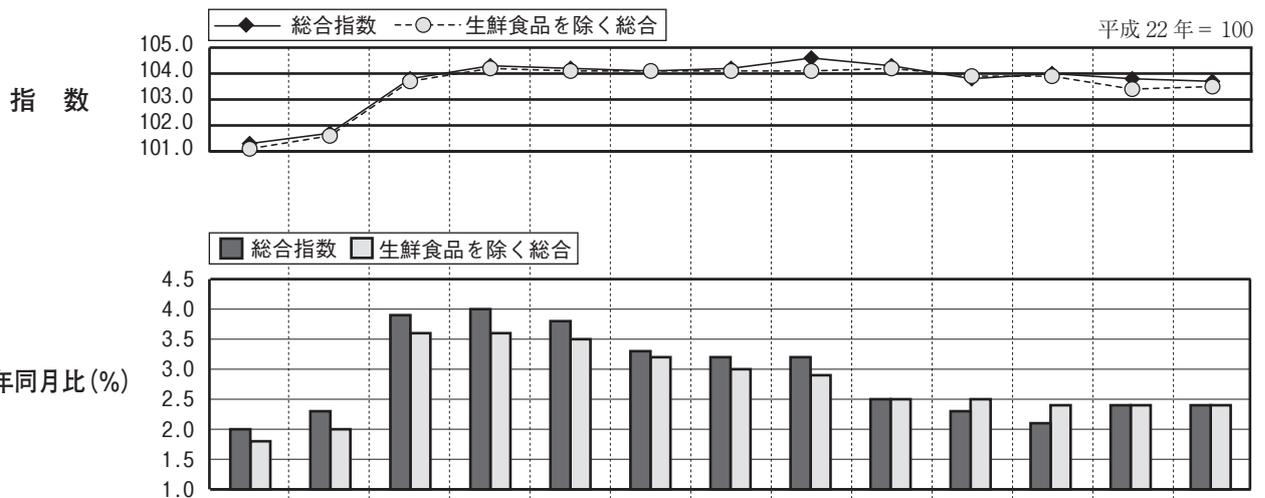
交通・通信△0.8%、食料△0.1%、
 家具・家事用品△0.5%

4 前年同月との比較

(上昇したもの)

食料 3.7%、光熱・水道 4.8%、
 教養娯楽 3.4%、諸雑費 2.3%、
 被服及び履物 3.6%、家具・家事用品 3.5%、
 教育 1.8%、保健医療 1.7%、
 交通・通信 0.5%、住居 0.1%

5 総合指数の推移



年 月	平成 26 年												平成 27 年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
総合指数	101.3	101.7	103.8	104.3	104.2	104.1	104.2	104.6	104.3	103.8	104.0	103.8	103.7	
前月比 (%)	0.0	0.4	2.0	0.5	△0.1	△0.2	0.2	0.4	△0.3	△0.4	0.2	△0.2	0.0	
前年同月比 (%)	2.0	2.3	3.9	4.0	3.8	3.3	3.2	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	
生鮮食品を除く総合指数	101.1	101.6	103.7	104.2	104.1	104.1	104.1	104.1	104.2	103.9	103.9	103.4	103.5	
前月比 (%)	0.1	0.5	2.1	0.5	0.0	△0.1	0.0	0.1	0.1	△0.3	0.1	△0.5	0.1	
前年同月比 (%)	1.8	2.0	3.6	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	

27 年 2 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

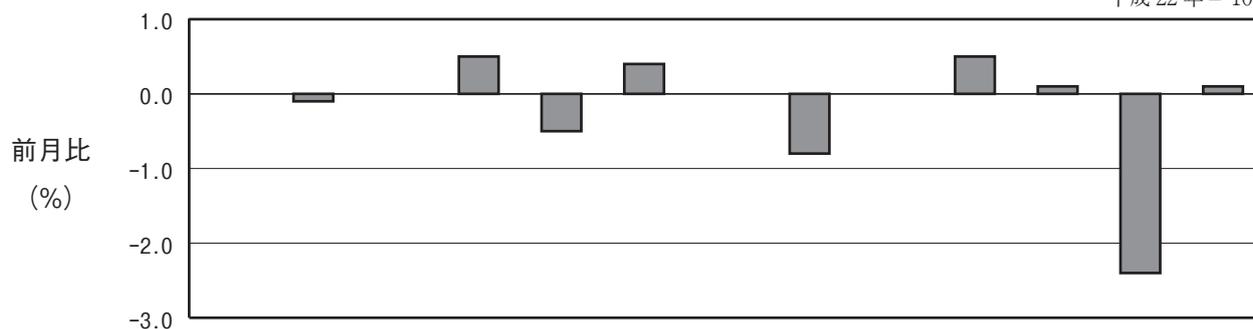
(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	103.7	105.8	100.5	121.4	93.8	101.3	99.9	102.7	101.0	98.8	109.1	109.0	103.5
前月比 (%)	0.0	△0.1	0.0	0.5	△0.5	0.4	0.0	△0.8	0.0	0.5	0.1	△2.4	0.1
寄与度	-	△2.35	0.51	3.89	△1.35	1.47	△0.21	△8.73	0.00	5.28	0.68	△11.05	10.24

今月の生鮮食品

生鮮魚介	0.0%	(値上がり) いかなど (値下がり) さけなど
生鮮野菜	△7.4%	(値上がり) ピーマンなど (値下がり) レタス、アスパラガス、ねぎなど
生鮮果物	4.2%	(値上がり) みかんなど (値下がり) いよかんなど

上昇した主なもの

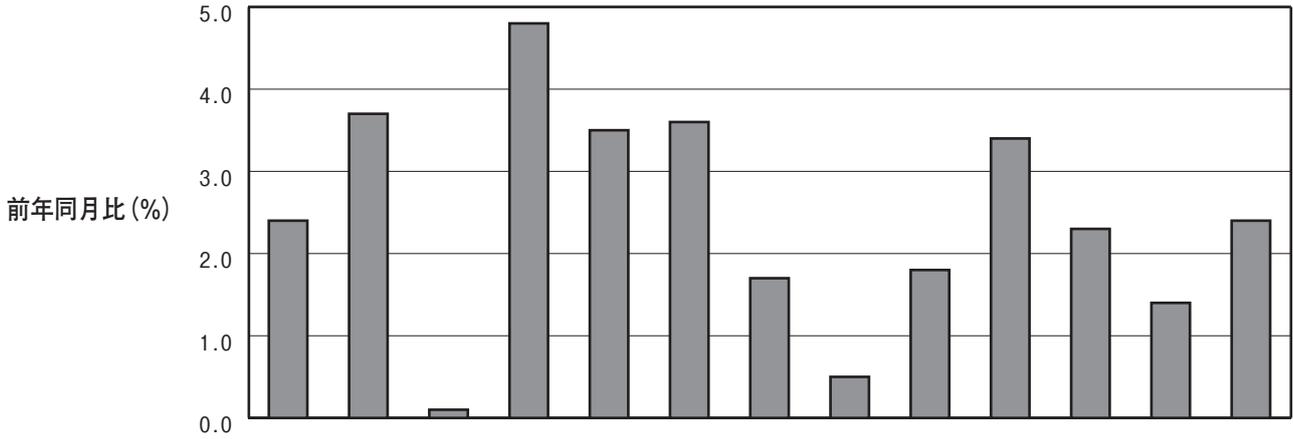
(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.6% 宿泊料など
	教養娯楽用耐久財	2.5% 電子辞書など
光熱・水道	ガス代	1.4% 都市ガス代
	電気代	0.3% 電気代
被服及び履物	洋服	2.3% 婦人スーツ (秋冬物, 中級品) など
諸雑費	身の回り用品	1.6% ハンドバッグなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	自動車等関係費	△1.7% ガソリンなど
食料	生鮮野菜 (再掲)	△7.4% レタス、アスパラガス、ねぎなど
	酒類	△1.0% ワイン (輸入品) など
家具・家事用品	家事雑貨	△1.1% 皿など

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く	生鮮食品を総合
指数	103.7	105.8	100.5	121.4	93.8	101.3	99.9	102.7	101.0	98.8	109.1	109.0	103.5	
前年同月比 (%)	2.4	3.7	0.1	4.8	3.5	3.6	1.7	0.5	1.8	3.4	2.3	1.4	2.4	
寄与度	-	101.07	3.10	37.50	9.26	14.39	7.09	4.84	8.01	36.18	14.93	6.40	229.97	

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品目)
食料	肉類	8.9% 牛肉(国産品)、豚肉(バラ、ロース)など
	調理食品	7.0% うなぎかば焼き、すし(弁当)、調理パンなど
	外食	3.5% 焼肉、ビール(外食)、カレーライスなど
光熱・水道	電気代	5.7% 電気代
	ガス代	6.6% 都市ガス代など
	上下水道料	2.9% 水道料、下水道料
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.9% 宿泊料、外国パック旅行、月謝(水泳)など
	教養娯楽用品	4.4% ペットフード(ドッグフード)、釣ざお、園芸用土など
	書籍・他の印刷物	3.2% 新聞代(全国紙、地方・ブロック紙)、単行本(新潮文庫)など
諸雑費	身の回り用品	5.5% ハンドバッグ(輸入品)など
	理美容用品	2.7% 化粧水など
	理美容サービス	2.3% ヘアークット代など
被服及び履物	洋服	3.2% 婦人上着、男子上着など
	シャツ・セーター類	3.8% 婦人セーター(長袖)、婦人Tシャツ(長袖)など
	履物類	4.3% 婦人靴など
家具・家事用品	家庭用耐久財	3.5% ルームエアコン、石油暖房器具など
	家事雑貨	3.2% 照明ランプなど
	寝具類	8.7% 布団など
教育	補習教育	4.8% 補習教育(中学校)など
	授業料等	0.6% 公立高校授業料など
保健医療	保健医療用品・器具	2.8% 体温計など
	医薬品・健康保持用摂取品	2.2% サプリメントなど
	保健医療サービス	1.0% 診療代など
交通・通信	交通	6.8% 高速自動車国道料金、タクシー代、一般路線バス代など
	通信	0.8% 固定電話通信料、携帯電話機など
住居	設備修繕・維持	2.8% 塀工事費、火災保険料、給湯機など

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 27年2月			京都市 (確報) 27年1月			全国 (確報) 27年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	103.7	0.0	2.4	103.8	△0.2	2.4	103.1	△0.2	2.4
食料	105.8	△0.1	3.7	105.9	1.0	3.6	105.9	1.6	4.2
穀類	101.3	0.9	△1.8	100.4	△0.6	△3.3	98.8	0.1	△0.3
魚介類	114.9	0.1	4.2	114.7	△2.8	8.5	117.2	0.2	9.5
肉類	109.7	2.1	8.9	107.4	△1.0	7.2	110.4	0.6	8.1
乳卵類	103.4	△0.4	2.4	103.8	△1.1	3.1	103.7	△1.3	2.4
野菜・海藻	99.3	△4.6	0.5	104.1	6.8	△1.6	105.7	8.3	2.5
果物	121.7	4.0	3.6	117.0	12.3	0.1	119.3	14.4	4.9
油脂・調味料	101.9	△0.1	0.3	102.0	0.1	1.1	100.8	0.3	2.7
菓子類	105.5	△0.2	7.3	105.7	0.9	7.4	105.5	0.4	6.1
調理食品	112.2	0.5	7.0	111.7	1.6	7.0	107.3	0.6	5.3
飲料	98.8	0.7	3.4	98.1	1.0	2.3	98.3	0.0	1.3
酒類	100.7	△1.0	1.8	101.7	0.2	3.2	99.1	0.3	2.4
外食	104.1	0.0	3.5	104.1	0.2	4.1	104.4	0.3	3.4
住居	100.5	0.0	0.1	100.4	0.2	0.1	99.1	0.0	0.2
家賃	100.3	0.0	△0.1	100.3	0.0	△0.1	98.5	0.0	△0.3
設備修繕・維持	102.3	0.3	2.8	102.0	1.6	2.5	103.7	0.3	3.8
光熱	121.4	0.5	4.8	120.8	△0.6	4.4	119.2	△0.7	3.9
水道	128.9	0.3	5.7	128.5	0.1	5.7	128.1	0.2	6.9
電気代	122.5	1.4	6.6	120.8	△0.7	5.3	117.2	△0.1	5.3
ガス代	114.4	△2.2	△13.1	116.9	△12.0	△11.2	116.2	△10.7	△15.3
他の光熱	107.7	0.0	2.9	107.7	0.0	2.9	104.6	0.0	3.4
上下水道料	93.8	△0.5	3.5	94.2	2.4	2.9	93.3	0.6	2.5
家具	75.9	0.6	3.5	75.5	3.3	0.8	75.8	1.6	△0.5
家事用品	91.4	△0.6	2.7	92.0	0.4	3.7	96.2	△0.4	3.6
家庭用耐久財	107.7	△1.5	8.7	109.3	1.6	8.7	106.4	△0.6	4.8
室内装備品	105.9	△1.1	3.2	107.0	3.6	3.6	107.1	0.3	4.6
寝具類	101.7	△0.8	2.5	102.5	1.7	2.7	99.9	0.5	3.2
家事雑貨	103.2	0.0	2.6	103.2	0.0	2.6	101.3	△0.2	2.2
家事用消耗品	103.2	0.0	2.6	103.2	0.0	2.6	101.3	△0.2	2.2
家事サービス	101.3	0.4	3.6	101.0	△6.5	4.4	100.4	△5.0	3.9
被服及び履物	98.2	2.3	3.2	96.0	△10.8	4.4	98.4	△7.7	3.5
衣料	109.2	1.3	3.1	107.7	△1.1	3.6	103.8	△0.2	2.5
和服	97.6	2.3	3.2	95.4	△11.3	4.5	98.2	△8.0	3.6
洋服	104.7	△1.5	4.5	106.3	△3.8	3.9	102.6	△3.8	4.4
シャツ・セーター・下着類	104.0	△2.4	3.8	106.6	△4.5	2.8	101.5	△5.5	3.7
シャツ・セーター類	106.3	0.9	6.1	105.3	△1.7	6.8	105.3	△0.1	5.8
下着類	110.6	0.2	4.3	110.4	0.0	4.1	101.4	0.0	3.9
履物類	87.8	△2.5	0.5	90.1	△8.3	7.8	98.0	△5.4	3.6
他の被服類	106.0	0.0	4.2	106.0	0.0	4.6	105.1	0.1	4.1
被服関連サービス	99.9	0.0	1.7	99.9	0.2	1.7	99.3	0.2	1.7
保健医療	99.5	△0.7	2.2	100.2	1.1	3.9	96.9	0.6	2.4
医薬品・健康保持用摂取品	96.9	0.7	2.8	96.2	△0.2	1.0	97.4	0.1	2.7
保健医療用品・器具	101.2	0.0	1.0	101.2	0.0	1.0	101.3	0.0	1.0
保健医療サービス	102.7	△0.8	0.5	103.6	△1.0	1.1	103.7	△1.5	0.4
交通・通信	106.6	△0.3	6.8	106.9	△0.3	6.8	108.0	△0.9	7.8
交通	103.6	△1.7	△2.9	105.4	△1.9	△1.5	105.0	△2.4	△1.5
自動車等関係費	98.5	0.0	0.8	98.5	0.0	0.8	98.8	0.0	0.7
通信	101.0	0.0	1.8	101.0	0.0	1.8	101.2	0.1	2.2
教育	99.7	0.0	0.6	99.7	0.0	0.6	99.4	0.0	1.7
授業料等	108.5	0.0	1.7	108.5	0.0	1.7	108.3	0.0	1.7
教科書・学習参考教材	103.4	0.0	4.8	103.4	0.0	4.8	104.9	0.3	3.4
補習教育	98.8	0.5	3.4	98.3	△1.8	3.4	96.3	△1.5	3.4
教養娯楽	70.5	2.5	△0.2	68.8	△3.4	△1.1	62.2	△2.0	△0.1
教養娯楽用耐久財	101.3	△1.0	4.4	102.4	△0.8	6.0	103.6	△0.1	6.1
教養娯楽用品	104.2	0.1	3.2	104.1	0.1	3.1	104.3	0.1	3.1
書籍・他の印刷物	104.9	0.6	3.9	104.3	△2.3	3.7	101.3	△2.3	3.2
教養娯楽サービス	109.1	0.1	2.3	109.0	△0.1	2.1	109.3	0.1	2.2
諸雑費	102.9	0.0	2.3	102.9	0.0	2.3	101.9	0.0	2.5
理美容サービス	96.9	△0.8	2.7	97.7	0.4	4.0	99.9	0.5	2.0
理美容用品	113.6	1.6	5.5	111.8	△0.9	2.5	114.2	△0.3	7.0
身の回り用品	131.6	0.0	4.2	131.6	0.0	4.2	131.6	0.0	4.2
たばこ	113.8	0.0	0.2	113.8	0.0	0.2	112.7	0.0	0.2
他の諸雑費	109.0	△2.4	1.4	111.7	5.6	1.2	114.7	8.8	5.7
生鮮食品	120.4	0.0	3.9	120.4	△4.3	10.9	120.6	△0.1	11.3
生鮮魚介	95.9	△7.4	△1.6	103.5	10.7	△4.6	107.9	13.2	1.9
生鮮野菜	122.5	4.2	3.7	117.6	13.9	△0.2	119.6	15.3	4.8
生鮮果物	103.5	0.1	2.4	103.4	△0.5	2.4	102.6	△0.6	2.2
生鮮食品を除く総合	105.2	0.4	4.2	104.8	0.2	4.0	104.2	0.3	3.9
生鮮食品を除く食料	104.4	0.0	2.9	104.4	△0.3	2.9	103.9	△0.2	2.8
持家の帰属家賃を除く総合	101.0	0.1	1.1	100.9	0.6	1.0	100.7	0.1	1.6
持家の帰属家賃を除く住居	100.2	0.0	0.0	100.2	0.0	0.0	98.2	0.0	△0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	104.2	0.1	2.9	104.1	△0.6	3.0	103.4	△0.7	2.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	121.6	△0.4	1.7	122.1	△1.9	2.0	118.4	△3.0	△0.5
エネルギー	101.2	0.1	1.9	101.1	△0.6	1.9	100.2	△0.5	2.1
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	101.2	0.0	1.9	101.3	0.1	1.9	101.7	0.1	2.3
教育関係費	99.0	0.4	3.3	98.6	△1.7	3.3	96.8	△1.5	3.5
教養娯楽関係費	99.0	0.0	1.2	99.0	0.0	1.5	99.6	0.0	1.3
情報通信関係費									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)									
平成22年平均	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△ 0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)									
平成26年 2月	101.3	0.0	2.0	102.0	△ 0.2	2.0	100.3	0.0	0.1	115.9	0.1	10.0
3	101.7	0.4	2.3	102.0	0.1	2.9	99.9	△ 0.4	△ 0.2	116.7	0.7	10.9
4	103.8	2.0	3.9	104.6	2.5	5.7	100.4	0.4	0.1	118.3	1.3	11.3
5	104.3	0.5	4.0	105.1	0.5	6.3	100.3	0.0	0.1	123.1	4.1	9.2
6	104.2	△ 0.1	3.8	104.9	△ 0.2	6.2	100.3	△ 0.1	0.1	123.4	0.2	8.0
7	104.1	△ 0.2	3.3	104.2	△ 0.6	4.9	100.3	0.0	0.2	123.2	△ 0.2	6.9
8	104.2	0.2	3.2	104.8	0.6	5.4	100.3	0.0	0.2	122.9	△ 0.3	5.1
9	104.6	0.4	3.2	106.2	1.4	5.3	100.3	0.0	0.2	122.5	△ 0.3	4.6
10	104.3	△ 0.3	2.5	104.9	△ 1.3	3.7	100.3	0.0	0.2	122.1	△ 0.4	4.2
11	103.8	△ 0.4	2.3	104.2	△ 0.7	2.7	100.3	0.0	0.2	121.6	△ 0.4	4.3
12	104.0	0.2	2.1	104.8	0.6	2.4	100.3	0.0	△ 0.1	121.5	△ 0.1	4.6
平成27年 1	103.8	△ 0.2	2.4	105.9	1.0	3.6	100.4	0.2	0.1	120.8	△ 0.6	4.4
2P	103.7	0.0	2.4	105.8	△ 0.1	3.7	100.5	0.0	0.1	121.4	0.5	4.8

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
25	90.5		△ 1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年 2月	90.6	△ 1.0	0.8	97.8	1.2	△ 0.7	98.2	0.0	△ 0.1	102.2	△ 0.2	1.2
3	92.0	1.6	3.4	102.0	4.3	0.6	98.2	0.0	△ 0.5	102.5	0.2	1.0
4	94.5	2.6	4.2	105.2	3.2	1.9	100.3	2.2	1.6	105.1	2.5	3.1
5	94.6	0.1	4.2	105.8	0.5	2.4	100.3	0.0	1.8	105.4	0.3	3.3
6	94.5	△ 0.1	3.4	105.3	△ 0.5	2.2	100.0	△ 0.3	1.5	105.2	△ 0.1	3.2
7	93.7	△ 0.8	2.9	101.9	△ 3.2	1.1	100.1	0.1	1.4	105.8	0.5	3.3
8	92.0	△ 1.9	1.7	100.0	△ 1.9	0.8	99.9	△ 0.2	1.5	105.9	0.1	2.6
9	92.1	0.1	1.9	107.5	7.5	1.9	99.9	0.0	1.5	105.1	△ 0.7	2.1
10	93.2	1.3	2.6	108.4	0.8	3.1	100.1	0.2	1.3	105.5	0.3	2.7
11	92.7	△ 0.6	1.6	109.0	0.6	4.1	99.9	△ 0.2	1.5	104.8	△ 0.7	2.2
12	92.0	△ 0.7	1.8	108.0	△ 1.0	3.4	99.7	△ 0.3	1.4	104.6	△ 0.2	2.0
平成27年 1	94.2	2.4	2.9	101.0	△ 6.5	4.4	99.9	0.2	1.7	103.6	△ 1.0	1.1
2P	93.8	△ 0.5	3.5	101.3	0.4	3.6	99.9	0.0	1.7	102.7	△ 0.8	0.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
25	99.1		0.3	95.4		△ 0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年 2月	99.1	0.0	0.2	95.5	0.5	2.4	106.6	△ 0.1	5.2	101.1	0.1	1.8
3	100.0	0.9	1.1	96.1	0.6	2.4	107.3	0.6	4.0	101.6	0.5	2.0
4	101.0	0.9	1.8	99.6	3.7	4.6	110.1	2.7	5.8	103.7	2.1	3.6
5	101.0	0.0	1.8	99.7	0.1	4.1	110.2	0.1	6.1	104.2	0.5	3.6
6	101.0	0.0	1.8	99.8	0.1	4.6	109.9	△ 0.3	5.8	104.1	0.0	3.5
7	101.0	0.0	1.8	100.9	1.1	4.5	109.9	0.1	5.1	104.1	△ 0.1	3.2
8	101.0	0.0	1.8	102.8	1.9	5.3	109.0	△ 0.9	4.1	104.1	0.0	3.0
9	101.0	0.0	1.8	100.8	△ 2.0	5.1	109.1	0.1	4.5	104.1	0.1	2.9
10	101.0	0.0	1.8	100.3	△ 0.4	3.7	109.2	0.1	2.1	104.2	0.1	2.5
11	101.0	0.0	1.8	99.2	△ 1.1	3.8	108.8	△ 0.3	2.3	103.9	△ 0.3	2.5
12	101.0	0.0	1.8	100.1	0.9	4.1	109.0	0.2	2.3	103.9	0.1	2.4
平成27年 1	101.0	0.0	1.8	98.3	△ 1.8	3.4	109.0	△ 0.1	2.1	103.4	△ 0.5	2.4
2P	101.0	0.0	1.8	98.8	0.5	3.4	109.1	0.1	2.3	103.5	0.1	2.4

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年			平成27年			平成26年 2月
	2月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	1月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	103.7	0.0	2.4	103.8	△0.2	2.4	101.3
財	104.9	△0.1	3.1	105.0	△0.2	3.1	101.7
生鮮食品を除く財	104.2	0.1	2.9	104.1	△0.7	2.9	101.2
農水畜産物	107.5	△1.0	2.3	108.6	2.3	2.1	105.1
生鮮商品	108.9	△1.2	4.0	110.3	2.7	3.7	104.8
他の農水畜産物	95.4	0.7	△11.6	94.7	△1.6	△11.9	107.9
米類	95.2	0.7	△12.2	94.5	△1.7	△12.5	108.5
工業製品	100.7	0.0	2.7	100.7	△0.9	2.9	98.0
食料工業製品	105.3	0.3	4.5	105.0	0.5	4.3	100.7
繊維製品	100.4	0.3	3.7	100.1	△6.5	4.5	96.8
石油製品	105.2	△4.9	△13.4	110.6	△8.1	△9.7	121.5
他の工業製品	95.3	0.1	2.7	95.2	0.4	2.5	92.8
電気・都市ガス・水道	124.3	0.6	5.6	123.5	△0.2	5.1	117.7
出版物	104.4	0.1	3.2	104.3	0.1	3.0	101.2
サービス	102.7	0.1	1.7	102.6	△0.3	1.7	101.0
持家の帰属家賃を除くサービス	103.9	0.1	2.6	103.7	△0.4	2.6	101.3
公共サービス	105.1	0.0	2.7	105.1	△0.1	2.8	102.3
公営・都市再生機構・公社家賃	100.1	0.0	0.2	100.2	0.0	0.2	99.9
家事関連サービス	110.7	0.1	2.3	110.6	0.0	2.1	108.3
医療・福祉関連サービス	101.7	0.0	0.7	101.7	0.0	0.7	100.9
運輸・通信関連サービス	106.9	△0.2	7.0	107.1	△0.2	6.9	99.9
教育関連サービス	87.2	0.0	8.0	87.2	0.0	8.0	80.7
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	2.4	101.5	0.0	4.1	99.1
一般サービス	102.0	0.1	1.4	101.9	△0.3	1.4	100.6
外食	104.1	0.0	3.5	104.1	0.2	4.1	100.6
民営家賃	100.2	0.0	△0.2	100.2	0.0	△0.2	100.3
民営家賃（木造）	100.6	0.0	△0.2	100.6	0.0	△0.2	100.8
民営家賃（非木造）	100.1	0.0	△0.1	100.1	0.0	△0.2	100.2
持家の帰属家賃	100.3	0.0	△0.2	100.3	0.0	△0.2	100.4
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.6	0.0	△0.5	98.6	0.0	△0.5	99.1
他のサービス	103.3	0.3	2.4	103.0	△0.9	2.3	100.8
家事関連サービス	104.1	0.0	2.5	104.0	0.2	2.5	101.5
医療・福祉関連サービス	102.3	0.0	1.7	102.4	0.0	1.7	100.6
教育関連サービス	101.5	0.0	1.6	101.5	0.0	1.6	100.0
通信・教養娯楽関連サービス	103.8	0.6	2.9	103.3	△2.0	2.6	100.9
<< 別掲 >>							
耐久消費財	81.5	0.5	1.2	81.1	0.3	0.8	80.5
半耐久消費財	102.8	0.2	3.8	102.6	△3.4	3.8	99.1
非耐久消費財	108.6	△0.2	3.2	108.9	0.4	3.2	105.3
公共料金	111.8	0.2	3.8	111.6	△0.1	3.6	107.7

小売物価統計調査報告 平成 27 年 2 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	27年2月 価格	27年1月 価格	26年2月 価格	費目	品目名(単位)	27年2月 価格	27年1月 価格	26年2月 価格
食料	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,048	2,026	2,278	蒸	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,618	1,654	1,863
	食パン (1kg)	446	451	455	蠶	水道料 (1か月・20m ³)	2,959	2,959	2,877
	即席めん (カップ入り)	151	146	135	電	電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	64,942	68,218	75,467
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	364	373	344	ル	ームエアコン (壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	193,204	175,823	159,167
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	522	521	520	家	食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	58,042	59,092	62,300
	ぶり (切り身・100g)	291	286	268	具	カーペット (ガ・100を除く化学繊維100・140×200程度)	14,161	14,161	13,867
	えび (輸入・冷凍・100g)	359	364	311	・	布団 (敷きとん・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	8,715	8,715	7,890
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	182	190	149	家	皿 (洋・ミト・径23～24cm)	437	475	437
	たらこ (並・100g)	415	415	412	事	なべ (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	953	953	…
	かまぼこ (蒸し・100g)	122	123	147	用	照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,109	980
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	196	188	180	品	トイレトパペーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	282	284	256
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	940	928	861	振	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	303	301	…
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	239	239	…	袖	振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	279,192	294,963	289,425
	鶏肉 (もも肉・100g)	146	145	134	背	広服 (秋冬物・シグ上下・総裏・毛100・百貨店ブランド)	50,976	50,976	46,410
	ハム (ロース・100g)	200	203	200	婦	人ブレザー (シグ・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	21,690	20,210	15,955
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	190	192	185	ス	カート (秋冬物・毛100又は毛50以上と化繊混用)	8,476	10,348	8,532
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	364	363	356	男	児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上と化繊混用)	1,792	1,762	1,333
	鶏卵 (L・10個入り)	224	223	234	女	児スカート (キレット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,661	1,465	1,645
	キャベツ (1kg)	186	193	201	び	男子セーター (プルオーバー・毛100)	5,013	5,512	3,614
	ほうれんそう (1kg)	744	890	693	履	物 婦人セーター (カーディガン・長袖又は七分袖・毛と化繊混用)	3,624	3,548	3,061
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	998	1,162	1,136	男	子靴 (短靴・黒・牛革)	16,817	16,817	15,720
	じゃがいも (1kg)	293	290	312	婦	人靴 (ハンプス・牛革)	10,087	10,087	9,735
	たまねぎ (1kg)	234	242	317	男	子靴下 (綿と化繊混用・無地)	437	467	402
	きゅうり (1kg)	648	702	563	洗	濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	943	943	…
	トマト (1kg)	587	584	553	ド	リンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	994	961
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	315	313	322	紙	おむつ (乳幼児用・ナフ型・L・42～44枚入り・10枚あたり)	309	309	291
	豆腐 (木綿・1kg)	235	235	233	眼	鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	…
キムチ (はくさい・1kg)	932	926	852	交	通	タクシー代 (初乗運賃)	592	592	616
りんご (ふじ・1kg)	438	435	480	自	転車 (26型・3段変速)	36,843	37,518	35,438	
みかん (1kg)	639	574	526	自	動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	139	147	161	
いちご (1kg)	1,727	1,742	1,669	車	庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833	
バナナ (フィリピン産・1kg)	234	231	249	私	立高校授業料 (年額)	536,520	536,520	431,286	
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	299	313	301	私	立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	801,338	801,338	799,834	
しょう油 (濃口・1L入り)	242	244	260	学	習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,314	
みそ (カップ・750g入り)	343	344	356	学	習塾月謝 (小学生・国算理科4科目・週2又は3日)	27,000	27,000	26,250	
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	68	67	69	テ	レビ (番組別・曜日別・時間帯別・視聴率別・1EDが対象)	50,794	50,074	49,300	
ケーキ (いちごショート・1個)	421	417	…	パ	ソコン (ノート型)	156,384	161,330	158,400	
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	233	234	…	O	A用紙 (B ₅ -用紙・A4・白・64g/㎡・500枚)	339	339	323	
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	590	635	…	ト	レーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,452	7,452	7,443	
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,374	1,295	1,228	切	り花 (さく・輪もの)	190	207	187	
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	184	184	165	ベ	ットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライタイプ・袋入り・2kg)	1,958	1,970	1,898	
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	389	388	373	新	聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	3,925	
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	739	739	…	宿	泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	20,426	20,426	17,179	
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200mL)	96	96	93	月	謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	6,708	
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,109	1,108	…	獣	医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400	
カレーライス	728	728	722	理	髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,556	3,556	3,365	
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	790	ヘ	アーカット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,331	
コーヒー (外食)	410	410	388	シ	ャンプー (詰め替え用・袋・340～400mL入り・1000mL)	1,223	1,240	…	
ビール (外食・500mL入り)	581	581	537	化	粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,260	1,260	1,216	
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,300	5,314	5,352	ハ	ンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	16,791	15,891	14,975	
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	14,100	12,875	腕	時計 (男性用・防水・太陽電池・770g・ステンレス)	41,040	41,040	39,900	

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

家計調査報告 平成 26 年 12 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	26 年 12 月 (速報値)			25 年 12 月		25 年平均 実 数	全国 26 年 12 月 (速報値)	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	42	-	-	36	-	38	3,928	* 3,992
世 帯 人 員 (人)	3.57	-	-	3.20	-	3.49	3.40	* 3.39
有 業 人 員 (人)	1.60	-	-	1.81	-	1.69	1.69	* 1.69
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	47.9	-	-	51.4	-	50.0	48.7	* 47.9
実 収 入	1,048,302円	100.0%	△ 9.3%	1,155,313円	100.0%	573,159円	924,911円	2.1%
経 常 収 入	1,030,589	98.3	△ 10.3	1,148,795	99.4	565,670	907,685	2.2
勤 め 先 収 入	970,361	92.6	△ 11.9	1,101,923	95.4	533,333	860,027	1.7
世 帯 主 収 入	870,049	83.0	△ 12.9	998,518	86.4	469,228	740,677	0.6
(うち男)	815,791	77.8	△ 17.3	986,954	85.4	464,632	712,688	△ 0.2
定 期 収 入	423,632	40.4	2.1	414,781	35.9	388,260	355,513	△ 0.9
臨 時 収 入・賞 与	446,417	42.6	△ 23.5	583,737	50.5	80,969	385,163	1.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	95,480	9.1	△ 3.0	98,383	8.5	59,759	103,686	8.0
(うち女)	95,480	9.1	△ 3.0	98,383	8.5	59,759	102,834	7.9
他 の 世 帯 員 収 入	4,832	0.5	△ 3.8	5,022	0.4	4,346	15,665	21.4
事 業・内 職 収 入	4,337	0.4	△ 45.1	7,898	0.7	2,767	2,492	△ 7.3
他 の 経 常 収 入	55,891	5.3	43.4	38,974	3.4	29,570	45,148	12.6
特 別 収 入	17,713	1.7	171.8	6,518	0.6	7,488	17,226	△ 1.9
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	557,475	-	4.6	533,148	-	451,382	491,348	5.7
実 支 出	581,957	-	△ 13.3	671,341	-	457,181	509,061	△ 0.2
消 費 支 出	394,452	100.0	△ 8.1	429,373	100.0	345,984	357,772	△ 0.2
食 料	107,385	27.2	8.2	99,290	23.1	81,847	85,247	1.3
穀 類	8,998	2.3	△ 1.0	9,092	2.1	8,398	7,212	2.3
魚 介 類	9,519	2.4	△ 6.4	10,168	2.4	5,814	7,596	△ 2.1
肉 類	10,719	2.7	4.5	10,254	2.4	8,724	8,842	8.2
乳 卵 類	4,784	1.2	22.9	3,892	0.9	3,822	3,588	1.8
野 菜・海 藻	10,522	2.7	△ 4.0	10,961	2.6	8,738	7,934	△ 4.5
果 物	3,165	0.8	6.1	2,982	0.7	2,055	2,387	2.8
油 脂・調 味 料	4,731	1.2	6.7	4,435	1.0	3,555	3,854	3.1
菓 子 類	7,066	1.8	△ 10.1	7,858	1.8	6,526	7,162	6.3
調 理 食 品	14,132	3.6	13.1	12,500	2.9	9,729	11,979	9.5
飲 料	4,746	1.2	16.2	4,084	1.0	4,004	4,133	2.3
酒 類	5,459	1.4	74.0	3,138	0.7	3,927	4,057	1.8
外 食	23,544	6.0	18.2	19,926	4.6	16,557	16,504	△ 6.0
住 居	6,492	1.6	△ 65.9	19,059	4.4	13,501	25,469	15.7
家 賃 地 代	5,913	1.5	△ 60.7	15,043	3.5	8,248	13,922	8.9
設 備 修 繕・維 持	579	0.1	△ 85.6	4,016	0.9	5,252	11,547	25.0
光 熱・水 道	25,578	6.5	△ 1.1	25,868	6.0	24,564	25,513	2.9
電 気 代	9,046	2.3	△ 19.5	11,241	2.6	10,358	10,578	1.9
ガ ス 代	7,870	2.0	6.1	7,415	1.7	7,755	5,939	△ 0.5
他 の 光 熱	659	0.2	△ 2.4	675	0.2	404	3,152	2.8
上 下 水 道 料	8,003	2.0	22.4	6,537	1.5	6,047	5,844	8.8
家 具・家 事 用 品	13,528	3.4	53.3	8,825	2.1	12,278	12,739	△ 2.1
家 庭 用 耐 久 財	3,697	0.9	219.3	1,158	0.3	4,326	3,741	△ 9.6
室 内 装 備・装 飾 品	538	0.1	5.7	509	0.1	616	915	△ 14.8
寝 具 類	1,075	0.3	269.4	291	0.1	1,370	1,095	3.8
家 事 雑 貨	3,214	0.8	23.4	2,604	0.6	2,259	3,005	3.3
家 事 用 消 耗 品	3,216	0.8	3.5	3,106	0.7	2,674	3,176	7.4
家 事 サ ー ビ ス	1,788	0.5	54.5	1,157	0.3	1,032	808	△ 8.7

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	26年12月（速報値）			25年12月		25年平均 実数	全国26年12月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	16,771円	4.3%	△ 35.4%	25,964円	6.0%	14,392円	16,696 円	1.5%
和 服	116	0.0	-	0	0.0	59	113	△ 53.3
洋 服	4,956	1.3	△ 57.5	11,669	2.7	5,862	7,081	0.4
シャツ・セーター類	3,798	1.0	△ 16.3	4,536	1.1	3,222	2,746	2.5
下 着 類	1,746	0.4	△ 5.6	1,849	0.4	1,025	1,838	11.5
生 地・糸 類	136	0.0	△ 76.5	578	0.1	154	119	△ 13.8
他 の 被 服	2,804	0.7	50.2	1,867	0.4	1,123	1,883	9.9
履 物 類	2,702	0.7	△ 35.9	4,218	1.0	2,153	2,183	3.6
被服関連サービス	511	0.1	△ 59.0	1,247	0.3	794	733	△ 15.5
保 健 医 療	13,798	3.5	△ 21.8	17,652	4.1	10,782	13,117	2.9
医 薬 品	2,304	0.6	△ 3.0	2,375	0.6	2,073	2,217	6.4
健康保持用摂取品	632	0.2	△ 33.1	944	0.2	663	940	7.6
保健医療用品・器具	2,610	0.7	55.6	1,677	0.4	2,086	3,142	△ 10.4
保健医療サービス	8,252	2.1	△ 34.8	12,656	2.9	5,960	6,818	8.5
交 通・通 信	40,871	10.4	△ 27.0	55,972	13.0	42,957	50,634	△ 14.1
交 通	7,820	2.0	△ 43.8	13,912	3.2	10,613	5,977	△ 16.5
自動車等関係費	16,801	4.3	△ 23.1	21,847	5.1	16,444	26,670	△ 22.9
通 信	16,250	4.1	△ 19.6	20,213	4.7	15,900	17,987	4.5
教 育	44,845	11.4	82.1	24,632	5.7	28,071	14,748	2.8
授 業 料 等	29,153	7.4	83.4	15,893	3.7	19,703	9,445	1.5
教科書・学習参考教材	349	0.1	186.1	122	0.0	303	159	△ 9.7
補 習 教 育	15,343	3.9	78.0	8,618	2.0	8,064	5,143	5.7
教 養 娯 楽	55,186	14.0	10.8	49,821	11.6	35,780	34,633	△ 3.6
教養娯楽用耐久財	6,198	1.6	175.1	2,253	0.5	3,325	2,085	△ 36.5
教養娯楽用品	14,913	3.8	96.8	7,579	1.8	5,959	10,243	3.5
書籍・他の印刷物	4,594	1.2	9.1	4,211	1.0	4,164	3,887	△ 2.2
教養娯楽サービス	29,480	7.5	△ 17.6	35,779	8.3	22,332	18,418	△ 1.8
その他の消費支出	69,999	17.7	△ 31.6	102,290	23.8	81,813	78,976	3.8
諸 雑 費	20,493	5.2	△ 25.2	27,393	6.4	26,769	26,991	10.1
こ づ か い	19,269	4.9	△ 23.2	25,084	5.8	19,638	20,883	13.5
交 際 費	28,458	7.2	△ 26.4	38,684	9.0	22,314	25,949	2.5
仕 送 り 金	1,779	0.5	△ 84.0	11,128	2.6	13,091	5,154	△ 34.4
非 消 費 支 出	187,504	-	△ 22.5	241,968	-	111,197	151,289	△ 0.1
勤 労 所 得 税	47,718	-	△ 43.3	84,221	-	23,594	31,236	△ 4.9
他 の 税	32,171	-	△ 2.1	32,854	-	29,590	23,727	△ 0.3
社 会 保 険 料	107,615	-	△ 13.8	124,893	-	57,930	96,296	1.6
他 の 非 消 費 支 出	0	-	-	0	-	82	29	△ 67.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	1,034,534	-	0.8	1,025,941	-	575,669	896,169	6.1
現 物 総 額	13,651	-	△ 24.8	18,154	-	5,650	10,012	△ 6.1
可 処 分 所 得	860,797	-	△ 5.8	913,345	-	461,962	773,622	2.6
黒	466,345	-	-	483,972	-	115,978	415,850	-
金 融 資 産 純 増	453,877	-	-	477,308	-	84,635	369,915	-
貯 蓄 純 増	451,955	-	-	472,664	-	83,826	368,301	-
有 価 証 券 純 購 入	1,922	-	-	4,644	-	809	1,614	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	32,796	-	-	22,224	-	40,368	15,077	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 13,987	-	-	△ 9,853	-	△ 2,415	△ 13,364	-
平 均 消 費 性 向	45.8%	-	-	47.0%	-	74.9%	46.2	* 80.4%
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	52.5%	-	-	51.8%	-	18.1%	47.6	* 11.3%
エ ン ゲ ル 係 数	27.2%	-	-	23.1%	-	23.7%	23.8	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 27年1月分

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が180,102㎡、出荷金額で1,674,873千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が10.6%減、出荷金額では0.2%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が4.8%減、なごや帯が12.6%減などとなり、全体では4.9%減となりました。

着尺では、紋御召が19.8%減、緋・縞・無地が30.7%減などとなり、全体では21.9%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が12.1%増、金襴が1.7%減、室内装飾用織物が28.0%減などとなり、全体では14.7%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
平成26年8月	185,744	1,523,896	87,688	1,089,813	15,807	96,205	82,249	337,878
9	207,051	1,818,254	103,481	1,234,510	17,097	112,583	86,473	471,161
10	206,839	1,715,807	104,680	1,273,562	16,610	103,220	85,549	339,025
11	187,707	1,808,178	92,551	1,374,111	16,874	112,644	78,282	321,423
12	192,742	1,806,616	97,166	1,387,246	17,262	105,768	78,314	313,602
平成27年1月	180,102	1,674,873	97,714	1,260,918	15,875	97,662	66,513	316,293

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交織					
総 計	数量(㎡)	180,102	△ 6.6	△ 10.6	93,389	50,822	857	32,839	104	2,091
	金額(千円)	1,674,873	△ 7.3	0.2	1,431,677	162,473	6,100	63,396	205	11,022
帯 の 部	数量(本)	47,602	3.8	△ 4.9	22,626	24,976	-	-	-	-
	金額(千円)	1,260,918	△ 9.1	△ 0.3	1,149,420	111,498	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	3,436	△ 8.2	△ 21.9	2,949	464	-	-	23	-
	金額(千円)	97,662	△ 7.7	4.0	85,391	12,066	-	-	205	-
その他の部	数量(㎡)	66,513	△ 15.1	△ 14.7	22,158	8,568	857	32,839	-	2,091
	金額(千円)	316,293	0.9	1.2	196,866	38,909	6,100	63,396	-	11,022

(西陣の品種別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	149	29,868	2,774	760	204	303	13,544	
金 額 (千 円)	17,770	1,092,522	40,125	45,108	36,115	3,547	25,731	
前 月 比 (%)	数 量	33.0	△ 2.8	△ 0.6	△ 28.6	△ 33.6	19.3	27.7
	金 額	△ 37.8	△ 8.9	△ 20.0	△ 9.5	0.5	23.1	23.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 8.6	△ 4.8	△ 12.6	△ 36.3	119.4	△ 38.8	△ 0.2
	金 額	29.3	△ 0.9	△ 15.0	△ 13.8	61.3	△ 24.8	14.6

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	923	1,275	891	2	16	16	267	44	
金 額 (千 円)	29,489	37,757	23,749	60	246	598	4,325	1,386	
前 月 比 (%)	数 量	△ 2.4	△ 17.3	△ 3.9	△ 33.3	△ 71.9	100.0	34.2	△ 10.2
	金 額	△ 13.1	△ 9.9	3.0	△ 50.0	△ 79.5	98.0	34.3	△ 10.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 19.8	△ 30.7	△ 14.9	-	△ 68.0	33.3	10.8	△ 17.0
	金 額	△ 24.9	29.3	26.0	-	△ 66.4	34.1	14.0	△ 8.0

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他						
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)	
数 量	-	2	34,361	33,849	13,796	388	184	10,946	
金 額 (千 円)	-	52	37,209	200,607	26,840	1,162	400	50,075	
前 月 比 (%)	数 量	0.0	△ 41.6	△ 1.3	△ 11.6	46.4	△ 35.9	△ 28.9	
	金 額	△ 1.9	△ 37.8	9.9	△ 10.6	46.5	△ 35.7	25.4	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 60.0	12.1	△ 1.7	△ 28.0	43.2	△ 37.0	
	金 額	-	△ 65.3	2.2	△ 0.2	△ 18.5	43.1	△ 16.3	22.8

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が230,082㎡、出荷金額で314,329千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が5.2%減、出荷金額で3.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は0.7%減、出荷金額も0.9%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地3.4%減、縷子が0.6%減、紋意匠が3.5%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が6.0%減、全体では11.4%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
平成26年8月	278,462	383,384	168,394	153,569	284,873	110,068	98,511
9	327,728	453,019	197,042	176,643	334,674	130,686	118,345
10	292,224	409,832	183,780	161,472	310,428	108,444	99,404
11	327,373	458,822	206,925	182,034	347,361	120,448	111,461
12	307,110	426,567	187,161	166,247	319,898	119,949	106,669
平成27年1月	230,082	314,329	139,974	122,062	236,656	90,108	77,673

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	230,082	△ 25.1	△ 5.2	151,003	-	47,320	31,759	-	-
	金額 (千円)	314,329	△ 26.3	△ 3.3	266,461	-	30,066	17,802	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	29,101	△ 25.2	△ 0.7	28,303	-	198	600	-	-
	金額 (千円)	236,656	△ 26.0	△ 0.9	234,289	-	572	1,795	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	90,108	△ 24.9	△ 11.4	14,867	-	46,368	28,873	-	-
	金額 (千円)	77,673	△ 27.2	△ 10.0	32,172	-	29,494	16,007	-	-

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	82	3,983	315	4,856	12,708	922	248
金 額 (千 円)	616	27,602	3,638	37,496	108,521	13,844	3,724
前 月 比 (%)	△ 56.1	△ 30.0	△ 9.5	△ 27.5	△ 24.1	△ 29.9	△ 48.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 56.1	△ 30.0	△ 9.5	△ 28.4	△ 24.3	△ 27.9	△ 48.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 53.7	△ 3.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 3.5	8.6	△ 5.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 53.6	△ 3.4	△ 0.6	0.5	△ 4.1	8.6	△ 5.3

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	891	315	1,057	3,724	84,935	5,173
金 額 (千 円)	8,233	3,274	7,325	22,383	72,593	5,080
前 月 比 (%)	△ 32.3	△ 34.6	△ 18.5	△ 14.4	△ 25.6	△ 10.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 32.3	△ 34.7	△ 18.5	△ 16.1	△ 27.7	△ 19.2
前 年 同 月 比 (%)	3.8	△ 12.0	9.1	11.4	△ 6.0	△ 54.4
前 年 同 月 比 (%)	3.8	△ 12.0	9.1	13.2	△ 6.7	△ 40.3

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 27年1月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千円)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成25年月平均	6,592	1,962	X	364	X	X
26	6,534	2,004	X	251	X	X
平成26年8月	6,015	1,699	X	X	X	X
9	6,618	2,152	X	X	X	X
10	6,879	2,310	X	X	X	X
11	6,545	2,001	X	X	X	X
12	6,458	2,102	X	272	X	X
平成27年1月	6,174	1,795	X	233	X	X
前 月 比 (%)	△ 4.4	△ 14.6	X	△ 14.3	X	X
前 年 同 月 比 (%)	0.0	5.3	X	△ 7.5	X	X

(単位：千円)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成25年月平均	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
26	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
平成26年8月	1,692	2,340	343,477	1,130	203	927	72,282
9	1,753	2,398	397,031	984	117	867	61,417
10	1,820	2,442	429,568	1,171	92	1,079	80,059
11	1,781	2,391	401,613	1,124	52	1,072	75,010
12	1,720	2,291	387,980	1,021	135	886	69,549
平成27年1月	1,710	2,367	366,497	1,029	74	955	68,745
前 月 比 (%)	△ 0.6	3.3	△ 5.5	0.8	△ 45.2	7.8	△ 1.2
前 年 同 月 比 (%)	0.9	△ 3.3	2.7	1.4	△ 38.8	6.8	△ 1.0

※ 平成27年の調査票改正に伴い麻織物の調査が終了したため削除しました。

◆機械等

平成 26 年 12 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 路 素 管 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 24 年月平均	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	2,916	6,555
25 年 12 月	2,069,260	1,805,331	2,936	2,983	14,435	16,793	2,825	7,277
26 年 1 月	2,172,542	1,712,298	2,664	3,055	12,200	16,731	2,485	7,214
2	2,251,406	1,696,368	3,032	3,046	12,464	17,061	3,312	7,522
3	2,433,478	1,832,381	2,932	3,453	16,736	17,783	4,736	7,018
4	1,646,873	1,746,912	4,050	2,931	17,240	17,808	2,560	7,001
5	2,727,963	1,642,311	1,655	2,909	13,346	17,113	2,333	6,408
6	2,518,593	1,771,396	2,063	2,817	15,557	20,152	2,952	6,896
7	2,591,747	1,897,948	2,243	3,754	17,210	21,007	2,519	7,758
8	1,710,708	1,684,630	2,876	2,843	16,824	13,560	2,320	6,440
9	2,384,972	1,875,773	2,528	3,189	22,385	20,877	3,572	5,769
10	2,683,032	1,915,012	3,135	2,942	23,040	21,404	2,678	6,087
11	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	2,576	5,171
12	2,264,471	1,909,776	X	3,351	22,022	14,050	2,949	5,371
前月比 (%)	△ 10.6	11.4	X	25.2	15.1	△ 25.2	14.5	3.9
前年同月比 (%)	9.4	5.8	X	12.3	52.6	△ 16.3	4.4	△ 26.2

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	デ ィ ス プ レ ィ ・ パ ネ ル ・ フ ラ ツ ト 製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m ²)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 24 年月平均	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818		
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817		
26	14,126	15,229	5,823	1,663	21,869	1,254	1,045	955		
25 年 12 月	16,039	14,252	6,371	1,408	27,262	1,297	1,015	1,011		
26 年 1 月	17,881	15,386	6,478	747	17,052	1,251	953	935		
2	17,556	16,016	6,140	1,393	19,491	1,203	1,057	949		
3	19,087	17,023	7,070	3,083	22,153	1,266	1,082	1,104		
4	13,929	14,218	4,924	1,634	23,795	1,378	1,090	905		
5	14,094	13,647	4,963	1,534	22,015	1,244	1,095	888		
6	14,294	14,734	5,638	2,787	23,153	1,432	1,032	922		
7	14,121	17,418	5,754	1,772	23,038	1,227	1,085	944		
8	9,695	12,254	5,109	1,682	19,098	1,331	1,036	906		
9	13,176	17,059	6,763	666	21,286	1,025	974	993		
10	11,680	15,598	5,282	2,100	24,337	1,217	1,142	963		
11	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995		
12	12,692	14,596	6,706	771	22,710	1,171	1,083	951		
前月比 (%)	12.3	△ 1.4	32.8	△ 56.9	△ 6.5	△ 10.1	18.2	△ 4.4		
前年同月比 (%)	△ 20.9	2.4	5.3	△ 45.2	△ 16.7	△ 9.7	6.7	△ 5.9		

注 1 「平成 26 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 26 年 1 月から、下記の内容について、変更等を行いました。

①調査票に合わせ、区分「電気計測器」と「電子応用装置」を統合し、「電気計測器及び電子応用装置」を設けました。

②区分「電池」と区分「半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置」を設けました。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 26年12月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

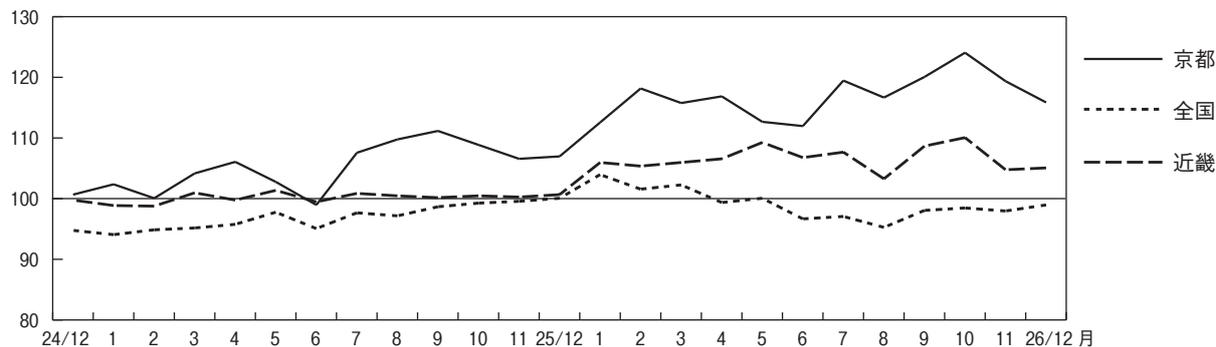
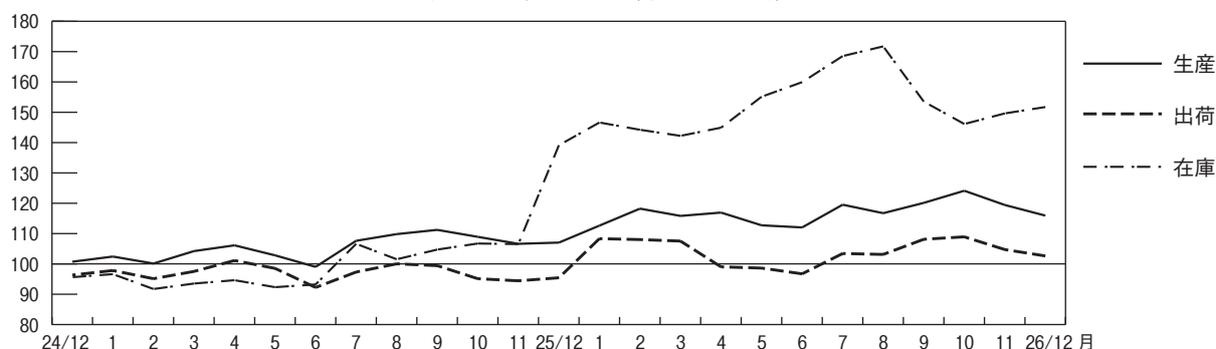


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	26年12月 (速報値)	26年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年12月 (速報値)	26年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年12月 (速報値)	26年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	115.8	119.3	△ 2.9	10.2	102.5	104.6	△ 2.0	9.5	151.6	149.5	1.4	9.1
鉄鋼業	100.3	101.9	△ 1.6	△ 5.5	117.3	121.3	△ 3.3	5.5	X	X	X	X
非鉄金属工業	99.4	95.9	3.6	△ 0.7	93.5	89.9	4.0	1.3	129.5	130.3	△ 0.6	10.7
金属製品工業	87.4	87.9	△ 0.6	△ 5.2	97.4	99.7	△ 2.3	△ 6.5	133.8	133.3	0.4	8.4
はん用・生産用・業務用機械工業	100.4	91.5	9.7	5.0	98.6	93.3	5.7	1.5	67.6	68.9	△ 1.9	△ 4.7
はん用機械工業	124.3	115.6	7.5	5.8	124.1	115.7	7.3	5.0	X	X	X	X
生産用機械工業	94.7	84.6	11.9	10.7	88.6	85.1	4.1	1.1	X	X	X	X
業務用機械工業	95.9	86.7	10.6	△ 4.4	101.2	93.8	7.9	△ 0.2	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	241.2	223.8	7.8	64.8	223.6	207.7	7.7	71.8	486.2	488.0	△ 0.4	△ 3.8
電気・情報通信機械工業	102.1	125.8	△ 18.8	△ 20.3	75.5	83.1	△ 9.1	△ 16.4	289.2	276.8	4.5	47.0
輸送機械工業	102.4	98.6	3.9	2.8	107.8	102.4	5.3	△ 1.2	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	107.9	100.9	6.9	4.9	101.4	95.7	6.0	2.7	109.1	106.8	2.2	16.6
化学工業	85.4	103.2	△ 17.2	△ 20.6	92.0	104.9	△ 12.3	△ 16.9	95.6	93.9	1.8	△ 3.5
プラスチック製品工業	108.3	99.0	9.4	13.0	107.1	96.3	11.2	10.4	70.7	77.2	△ 8.4	4.5
繊維工業	77.3	78.6	△ 1.7	△ 6.5	64.5	65.9	△ 2.1	△ 6.8	74.7	74.5	0.3	△ 5.8
食料品・たばこ工業	94.6	114.0	△ 17.0	2.0	82.6	99.9	△ 17.3	15.9	76.2	54.1	40.9	△ 22.7
印刷工業	92.5	90.9	1.8	16.1	92.5	90.9	1.8	16.1	-	-	-	-
その他工業	91.0	107.7	△ 15.5	△ 16.3	96.5	103.5	△ 6.8	△ 9.9	169.3	170.0	△ 0.4	19.7
最終需要財	93.8	106.4	△ 11.8	△ 7.0	85.7	93.5	△ 8.3	△ 1.7	129.0	120.2	7.3	12.9
投資財	90.9	91.5	△ 0.7	△ 3.4	90.4	94.6	△ 4.4	△ 5.9	105.6	105.9	△ 0.3	9.6
資本財	90.1	90.9	△ 0.9	△ 3.5	89.8	94.6	△ 5.1	△ 6.7	106.5	105.5	0.9	9.2
建設財	106.6	103.7	2.8	△ 2.2	108.7	94.3	15.3	10.2	103.5	110.3	△ 6.2	13.0
消費財	96.5	119.4	△ 19.2	△ 9.5	82.9	92.8	△ 10.7	1.5	152.8	131.4	16.3	14.9
耐久消費財	122.4	151.5	△ 19.2	△ 32.8	91.5	70.1	30.5	△ 27.0	215.0	203.5	5.7	31.5
非耐久消費財	91.1	113.3	△ 19.6	△ 2.7	81.2	99.4	△ 18.3	12.5	95.7	80.7	18.6	△ 12.5
生産財	119.5	118.4	0.9	22.8	117.2	113.6	3.2	18.9	161.4	164.4	△ 1.8	7.6

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
平成22年	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0
23	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
24	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	114.1
25	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.6	96.0	124.0
26	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168
26年1月	2,618,909	1,724	2,840	7,195	7,753	1,144,836	864	388	85.1	83.8	111.7
2	2,617,235	1,452	2,227	7,841	9,046	1,144,377	1,195	325	81.2	80.0	113.8
3	2,615,255	1,585	2,227	22,375	25,040	1,143,699	1,412	504	86.3	84.6	122.3
4	2,611,948	1,628	2,119	18,052	13,267	1,145,563	1,094	364	86.2	82.5	124.5
5	2,616,242	1,694	2,004	8,188	8,091	1,150,516	1,039	370	82.9	78.9	113.8
6	2,616,029	1,604	1,870	7,467	7,998	1,151,058	948	342	137.3	130.8	111.7
7	2,615,232	1,785	1,981	8,801	8,856	1,151,205	1,114	357	108.0	103.1	107.4
8	2,614,981	1,658	1,971	7,875	8,706	1,151,814	865	361	85.5	81.4	100.0
9	2,613,837	1,837	2,111	8,935	8,904	1,151,661	822	324	84.0	79.6	104.3
10	2,613,594	1,815	2,184	9,471	8,597	1,152,168	p1,016	p416	83.7	79.6	112.8
11	2,614,099	1,485	2,040	6,839	6,782	1,153,543	p1,509	p314	88.6	84.7	114.9
12	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,617	p1,111	p408	174.5	166.5	113.8
27年1月	2,612,399	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,421
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省	府 企 画 統 計			

注 1)~6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月~)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業者率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
平成22年	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
23	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
24	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	99.1	99.4	101.6
25	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	99.1	98.9	103.9
26	p127,090	1,008	1,267	p649	p222	6,351	236	3.6	99.9	96.4	107.8
26年1月	127,235	80	123	277	282	43	17	6,262	238	3.7	85	84.2	103.9
2	127,187	74	110	197	212	60	17	6,283	232	3.6	82.7	81.8	106.9
3	127,136	79	114	278	244	69	24	6,298	246	3.6	87.4	86.2	113.7
4	127,136	78	104	239	252	53	20	6,338	254	3.6	86.6	83.3	113.7
5	127,098	83	101	230	198	52	17	6,398	242	3.5	84.9	81.3	104.9
6	127,113	82	93	224	194	49	18	6,389	245	3.7	139	133.3	104.9
7	127,132	90	96	257	261	58	19	6,357	248	3.8	116.5	111.7	106.9
8	127,122	87	98	306	372	48	17	6,363	231	3.5	86.4	82.6	102
9	127,046	91	98	42	18	6,402	233	3.6	84.1	80.2	105.9
10	p127,090	p92	p105	p50	p19	6,390	233	3.5	84.4	80.8	108.8
11	p127,080	p83	p109	p69	p16	6,371	219	3.5	87.5	84.1	109.8
12	p127,070	p89	p123	p56	p20	6,357	210	3.4	173.8	166.8	111.8
27年1月	p127,020	p6,309	p231	p3.6	p86.1	p82.9	p104.9
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)~5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)~12)は規模5人以上力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 求 倍 効 人 率	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)		ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
100.0	0.59	100	100	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	平成22年	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23	
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24	
101.0	0.94	r105.5	r96.9	r138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25	
…	…	116.9	103.9	150.6	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	…	26	
100.3	0.97	r112.5	r108.2	r146.5	837,941	4,330,472	495	66,464	1,629	151	19,316	26年1月	
99.6	0.98	r118.1	r107.9	r144.1	712,401	3,909,545	247	44,228	1,370	119	15,660	2	
99.5	0.99	115.7	107.4	142.1	631,829	3,864,838	180	40,476	1,499	119	36,306	3	
100.6	1.01	116.8	98.9	144.8	537,775	3,325,134	263	55,031	1,330	119	9,460	4	
100.6	1.01	112.6	98.5	155.0	506,385	2,736,266	257	66,397	1,364	112	21,799	5	
100.8	1.04	111.9	96.6	159.8	419,855	2,502,991	165	30,369	1,425	110	23,192	6	
101.0	1.07	119.4	103.3	168.4	473,179	2,669,542	223	40,651	1,912	147	16,674	7	
101.1	1.05	116.6	103.0	171.6	639,276	2,618,409	167	33,432	1,272	101	24,254	8	
101.1	1.05	120.0	108.0	153.4	515,463	2,595,801	191	35,640	1,632	127	24,306	9	
101.6	1.03	124.0	108.8	146.0	448,638	2,565,216	161	31,961	1,292	106	29,743	10	
101.6	1.08	119.3	104.6	149.5	493,413	2,771,825	183	39,059	1,319	108	13,623	11	
101.6	1.12	p115.8	p102.5	p151.6	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	12	
…	1.11	…	…	…	844,822	4,389,040	151	28,379	1,086	92	17,702	27年1月	
課	京 都 労働局	府企画 統計課			関西電力 京都支店	大阪ガス 京都支社他	国	土	交	通	省	資料出所	

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 求 倍 効 人 率	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15)大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	平成22年
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	…	98.9	98.4	111.9	…	…	…	134,021	246,060	892	75,681	…	26
102.5	1.04	103.9	104.4	105.1	8,290	3,070	167,598	12,050	21,841	78	6,755	7,918	26年1月
102.3	1.05	101.5	103.4	104.2	7,880	2,964	156,293	10,476	19,054	70	6,004	10,912	2
101.9	1.07	102.2	103.2	105.7	7,536	3,144	154,652	10,691	19,746	69	5,915	22,945	3
103.2	1.08	99.3	98.0	105.2	6,863	3,013	133,446	11,750	21,733	75	6,496	13,563	4
103.6	1.09	100.0	97.0	108.4	6,559	3,038	117,900	10,163	19,007	68	5,785	10,203	5
104.0	1.10	96.6	95.2	110.6	6,535	3,128	113,965	11,884	22,053	76	6,507	16,182	6
104.3	1.10	97.0	95.9	111.6	7,103	3,364	120,836	11,259	20,073	73	6,231	15,774	7
104.2	1.10	95.2	93.9	112.6	7,771	3,234	115,461	11,308	20,288	74	6,315	13,974	8
104.2	1.09	98.0	98.0	111.8	7,092	3,185	112,833	10,878	20,786	76	6,389	15,921	9
104.2	1.10	98.4	98.6	111.3	6,638	3,145	109,332	12,376	23,308	79	6,584	14,688	10
104.5	1.12	97.9	97.2	112.5	6,559	3,033	116,290	10,885	19,489	78	6,432	10,689	11
104.6	1.15	98.7	98.2	111.7	7,077	3,092	138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	12
p104.3	1.14	p102.6	p103.9	p111.0	…	…	p168,100	9,762	18,408	68	5,585	8,722	27年1月
省	経 済 産 業 省	資源エネルギー庁			国	土	交	通	省	資料出所			

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成22年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
22	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
26	240,553	263,533	103.5	p569,996	p363,184	11,553,631	5,472,779	1,799	33,111
26年1月	21,666	22,446	101.4	560,025	384,431	11,473,804	5,366,415	155	2,877
2	16,982	19,732	101.3	516,722	403,051	11,333,508	5,359,553	142	2,644
3	26,100	24,253	101.7	526,217	436,805	11,665,172	5,469,968	150	3,167
4	16,421	20,380	103.8	506,547	436,212	11,701,171	5,344,061	152	2,986
5	17,879	20,673	104.3	469,606	367,768	11,608,002	5,309,384	140	2,834
6	18,468	21,520	104.2	654,246	366,109	11,548,659	5,321,881	165	3,393
7	21,065	21,592	104.1	707,724	306,300	11,223,661	5,311,348	169	2,656
8	17,429	22,153	104.2	429,046	299,704	11,264,864	5,323,769	130	2,198
9	17,607	20,382	104.6	474,487	342,121	11,377,815	5,454,021	154	2,981
10	18,381	21,862	104.3	462,563	288,171	11,302,859	5,350,591	144	2,387
11	21,435	22,449	103.8	484,469	333,088	11,400,586	5,372,837	124	2,130
12	27,120	26,091	104.0	1,048,302	394,452	11,553,631	5,472,779	174	2,859
27年1月	p20,793	p22,840	103.8	p461,803	p361,839	11,481,145	5,410,949	128	2,366
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都銀			

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)		18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高		
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出	実質預金	貸出		枚数	金額	
					実質指数	実質指数	億円	億円	億円	千枚	億円	
平成22年	億円	億円			円	円	億円	億円	億円	千枚	億円	
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	318,315	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952	
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	308,838	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315	
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	313,874	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034	
25	67,195	130,579	101.9	100.0	523,589	319,170	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450	
26	68,251	133,695	105.1	102.8	p519,761	p318,755	6,608,447	4,611,476	866,131	68,864	3,326,554	
26年1月	6,049	11,068	103.0	100.7	438,646	325,804	6,375,587	4,469,222	871,198	6,373	302,108	
2	4,785	9,905	102.8	100.7	479,268	294,509	6,382,113	4,469,745	854,749	5,523	276,421	
3	7,359	12,202	102.8	101.0	438,145	384,680	6,517,511	4,532,400	861,177	5,798	320,966	
4	4,611	10,066	105.7	103.1	463,964	329,976	6,505,466	4,486,099	860,389	5,797	303,794	
5	5,113	10,811	106.0	103.5	421,117	293,050	6,496,043	4,491,457	861,273	4,962	286,016	
6	5,402	10,915	106.2	103.4	710,375	295,738	6,526,456	4,504,749	856,484	6,656	335,395	
7	6,005	11,169	106.6	103.4	555,276	311,693	6,445,848	4,493,319	863,217	6,420	276,647	
8	4,738	11,526	106.4	103.6	463,810	305,836	6,461,625	4,503,870	864,799	4,656	223,625	
9	4,886	10,427	106.4	103.9	421,809	303,614	6,528,731	4,549,079	862,960	6,306	270,232	
10	5,293	10,772	105.5	103.6	488,273	316,154	6,469,364	4,534,992	865,271	5,550	246,383	
11	6,173	11,114	105.2	103.2	431,543	306,230	6,566,581	4,562,602	870,990	4,396	206,526	
12	7,838	13,720	104.7	103.3	924,911	357,772	6,608,447	4,611,476	901,074	6,422	278,440	
27年1月	p5,995	p11,232	p103.3	103.1	p440,226	p97.2 p320,674	p96.6	6,582,526	4,584,852	901,357	5,029	240,476
資料出所	経済産業省	日本銀行	総務省	日本銀行		全国銀						

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	平成 22年
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
796	1,691	306	49,438	…	…	…	…	26
99	96	32	2,903	5,275	42,612	61,796	p146	26年 1月
50	874	25	2,518	6,509	42,533	61,605		
70	100	21	1,466	9,041	42,711	62,496		
43	46	31	2,748	3,277	42,562	61,325	p145	4
20	8	23	2,665	3,869	42,616	61,243		
41	62	32	24,662	5,118	42,579	61,160		
47	31	28	2,490	5,171	42,688	61,320	p114	7
43	42	18	1,196	3,840	42,656	61,276		
151	177	22	1,496	6,190	42,713	61,306		
96	110	32	4,091	4,738	42,816	61,465	…	10
62	57	24	1,937	4,610	42,805	61,439		
75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474		
44	51	13	2,556	4,468	42,867	61,504	…	27年 1月
行 協 会		東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府消防 安全課	資料出所

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,802,325	5,124,225	平成 22年
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,739,048	r5,144,153	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	r4,744,766	r5,196,370	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,574	846,129	r4,831,279	r5,305,763	25
32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	…	…	…	…	26
3,543	12,766	864	315,149	292	102.49	52,524	80,474	r4,878,631	r5,348,821	26年 1月
2,521	12,116	782	116,195	336	101.66	57,993	66,041			
2,781	25,814	814	116,997	481	102.98	63,836	78,343			
3,162	18,346	914	141,087	189	102.51	60,675	68,824	r4,892,724	r5,260,780	4
1,907	9,607	834	172,641	207	101.64	56,074	65,182			
4,133	12,587	865	192,037	265	101.39	59,405	67,690			
2,548	5,584	882	129,492	286	102.87	61,920	71,569	r4,848,778	r5,226,357	7
1,862	17,676	727	135,764	207	103.83	57,063	66,590			
3,931	11,911	827	136,799	315	109.42	63,825	73,466			
2,559	17,801	800	124,113	241	111.23	66,887	74,294	r70,837	4,895,159	5,246,030
1,635	16,317	736	115,477	239	118.22	61,885	r70,837			
2,126	6,212	686	178,314	232	119.8	68,931	75,583			
2,088	5,994	721	168,070	237	117.9	…	…	…	…	27年 1月
行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 件 数	新 規 求 人 数	充 足 数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成 24 年度	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26
26 年 1 月	8,538	1,733	10,925	1,813	1.60	0.97	2,563	499	} 2,120
2	7,792	2,103	11,598	2,141	1.68	0.98	2,452	619	
3	8,663	2,875	10,418	2,885	1.59	0.99	2,596	938	
4	10,584	2,413	10,447	2,436	1.57	1.01	3,525	644	} 2,146
5	7,822	2,171	10,270	2,222	1.53	1.01	2,430	638	
6	7,477	2,061	9,862	2,074	1.67	1.04	2,329	582	
7	7,372	2,083	11,195	2,079	1.70	1.07	2,265	619	} 2,169
8	6,945	1,592	9,477	1,630	1.51	1.05	2,093	470	
9	7,530	2,060	10,981	2,074	1.68	1.05	2,305	632	
10	7,352	2,118	11,399	2,151	1.68	1.03	2,290	684	} 2,156
11	5,688	1,732	9,439	1,771	1.69	1.08	1,776	513	
12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.80	1.12	1,724	519	
27 年 1 月	8,044	1,558	11,818	1,582	1.81	1.11	2,574	472	} ...

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効) 求人数}}{\text{新規(月間有効) 求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成 24 年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 24 年度	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26
26 年 1 月	42,035	701,477	10,586	1,424,742
2	42,084	701,248	9,756	1,083,327
3	42,067	700,148	9,457	1,105,702
4	42,237	702,578	9,180	1,111,263
5	42,332	709,658	10,896	1,243,332
6	42,386	710,753	10,961	1,269,968
7	42,424	709,339	11,564	1,501,311
8	42,438	710,186	11,274	1,249,072
9	42,107	709,026	11,385	1,391,134
10	42,196	708,811	10,841	1,350,171
11	42,234	709,800	10,057	1,135,440
12	42,228	709,772	9,768	1,051,838
27 年 1 月	42,281	707,574	9,666	1,310,900

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 24 年	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
26 年 1 月	68,690	1,141,063	-	-	81,713	1,116,509	344,162	4,385,859	275	2,990
2	73,357	1,246,295	11,145	370,500	100,923	1,667,914	61,438	1,136,479	196	1,660
3	74,884	1,303,995	-	-	51,848	1,982,697	52,477	752,580	748	8,360
4	69,238	1,220,905	-	-	62,415	1,417,970	130,980	2,857,626	703	6,573
5	57,927	960,138	32	470	71,082	2,283,879	126,430	3,362,620	2,002	32,620
6	72,750	1,214,139	-	-	27,664	563,100	64,231	1,256,643	580	3,016
7	63,967	1,042,825	2,192	27,425	78,052	1,511,836	77,237	1,461,914	1,555	21,148
8	75,564	1,238,120	7,143	206,000	37,152	940,691	46,482	942,027	991	16,326
9	83,176	1,393,047	1,203	24,000	35,942	663,939	70,140	1,479,580	439	3,470
10	66,003	1,118,174	2,840	80,000	46,304	1,084,953	45,483	905,054	858	7,886
11	64,498	1,062,628	978	20,100	47,876	1,237,586	69,169	1,580,728	644	4,824
12	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141
27 年 1 月	55,652	895,688	-	-	27,321	582,012	65,603	1,306,378	2,913	53,799

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成24年	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
26年1月	1,629	151,080	398	47,039	352	20,508	3	544	876	82,989
2	1,370	118,696	359	42,835	483	24,132	2	320	526	51,409
3	1,499	119,200	383	46,504	737	36,724	15	550	364	35,422
4	1,330	118,828	380	44,536	470	28,844	1	85	479	45,363
5	1,364	112,266	334	40,376	490	25,853	15	633	525	45,404
6	1,425	109,925	355	42,896	726	35,321	34	1,629	310	30,079
7	1,912	146,711	382	46,102	837	40,231	-	-	693	60,378
8	1,272	101,316	381	46,159	567	24,786	3	406	321	29,965
9	1,632	126,813	425	51,136	893	45,755	9	909	305	29,013
10	1,292	106,029	355	41,418	582	32,696	1	124	354	31,791
11	1,319	108,323	357	41,644	576	31,207	6	932	380	34,540
12	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854
27年1月	1,086	92,094	315	34,650	342	18,564	-	-	429	38,880

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成24年	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,553	18,646	71,416	4,972	28,299	62,337	2,801	680	8,202	31,769	11,434
26年1月	21,666	2,080	7,652	478	2,737	4,532	237	53	715	2,259	924
2	16,982	1,097	4,697	336	1,954	4,870	225	51	600	2,350	803
3	26,100	1,786	8,266	767	3,409	5,119	391	86	991	4,242	1,042
4	16,421	1,308	5,068	235	1,873	4,344	177	51	585	1,850	931
5	17,879	1,492	5,487	303	2,211	4,423	180	64	620	2,167	932
6	18,468	1,440	5,421	367	2,095	5,052	168	58	617	2,366	883
7	21,065	1,423	5,982	493	2,284	6,225	274	58	684	2,666	976
8	17,429	1,003	4,390	365	1,859	5,208	224	38	640	2,502	1,199
9	17,607	1,252	5,458	371	2,052	4,220	219	63	576	2,491	905
10	18,381	1,600	5,856	367	2,142	4,257	215	41	604	2,429	870
11	21,435	1,895	6,087	435	2,364	5,773	218	53	681	2,857	1,073
12	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976
27年1月p	20,793	2,079	7,126	459	2,532	4,259	215	52	668	2,475	927

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内4(平成26年9月までは5)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成24年	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,533	7,037	16,513	2,337	5,692	166,945	1,400	4,988	6,875	49,412	2,331	74
26年1月	22,446	697	1,472	215	508	14,192	112	458	580	4,017	195	72
2	19,732	440	1,053	145	379	12,787	85	384	503	3,865	92	72
3	24,253	588	1,486	218	589	14,030	142	732	750	5,617	99	72
4	20,380	497	1,240	118	464	12,887	88	282	525	4,022	256	71
5	20,673	571	1,388	149	474	13,391	103	290	544	3,510	253	71
6	21,520	704	1,523	202	488	13,607	116	423	574	3,623	259	71
7	21,592	537	1,433	198	447	13,852	99	381	545	3,837	264	72
8	22,153	474	1,200	169	452	14,593	90	357	541	4,189	87	72
9	20,382	416	1,082	164	461	13,445	92	271	506	3,839	106	72
10	21,862	596	1,407	207	446	13,847	154	425	537	3,980	262	73
11	22,449	730	1,619	244	491	13,985	155	444	575	3,975	231	73
12	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74
27年1月p	22,840	665	1,380	185	516	14,874	99	427	565	3,920	209	74

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成24年	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
26年1月	32	2,903	-	-	6	233	6	923	3	738	3	235	-	-	1	43	1	21	-	-	12	710
2	25	2,518	-	-	7	1,099	2	320	1	84	2	132	-	-	1	15	2	550	-	-	10	318
3	21	1,466	-	-	5	145	1	350	3	422	3	123	-	-	-	-	1	210	2	59	6	157
4	31	2,748	-	-	5	420	3	190	4	420	3	730	-	-	1	595	3	70	-	-	12	323
5	23	2,665	2	50	4	100	4	911	2	320	4	1,014	-	-	1	20	1	30	1	20	4	200
6	32	24,662	2	22,813	11	1,051	4	218	2	250	2	40	-	-	-	-	-	-	1	20	10	270
7	28	2,490	-	-	6	540	4	260	4	380	6	170	-	-	-	-	1	40	1	160	6	940
8	18	1,196	-	-	5	212	2	440	3	284	3	90	-	-	-	-	1	40	-	-	4	130
9	22	1,496	-	-	3	150	7	540	3	236	1	30	-	-	1	50	-	-	1	300	6	190
10	32	4,091	-	-	5	920	5	1,758	2	290	10	320	-	-	3	563	1	90	-	-	6	150
11	24	1,937	-	-	5	185	1	30	4	578	3	180	-	-	-	-	1	30	1	30	9	904
12	18	1,266	-	-	2	520	3	109	4	287	3	90	-	-	-	-	1	120	-	-	5	140
27年1月	13	2,556	-	-	2	230	2	246	1	200	2	1,330	-	-	1	240	3	260	-	-	2	50

注 1)負債総額1000万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
26年1月	11,490,328	77,822	66,425	1,229,256	520,359
2	11,350,388	78,215	66,713	1,230,581	523,143
3	11,675,467	78,306	66,790	1,229,559	525,645
4	11,715,188	79,804	67,333	1,232,821	525,593
5	11,622,480	81,192	66,990	1,223,966	528,848
6	11,558,374	83,157	67,112	1,257,654	528,315
7	11,233,031	84,557	66,829	1,273,452	524,058
8	11,278,612	85,284	67,100	1,275,691	525,269
9	11,386,521	87,625	67,556	1,262,137	527,448
10	11,317,467	88,232	67,287	1,264,764	523,935
11	11,416,637	91,328	67,293	1,271,649	528,793
12	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27年1月	11,495,742	92,728	67,172	1,284,298	533,566

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
26年1月	5,366,415	1,240	36,399	224,903	530,613
2	5,359,553	1,209	36,459	224,845	533,803
3	5,469,968	1,167	36,789	227,482	534,238
4	5,344,061	1,159	36,642	228,165	531,888
5	5,309,384	1,155	36,666	229,813	530,908
6	5,321,881	1,142	36,562	230,254	531,453
7	5,311,348	1,132	36,645	230,451	527,364
8	5,323,769	1,111	36,756	230,241	530,494
9	5,454,021	1,106	37,003	229,214	533,098
10	5,350,591	1,099	36,940	230,856	530,666
11	5,372,837	1,093	37,045	230,837	532,123
12	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27年1月	5,410,949	1,081	37,170	230,869	534,275

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26
26年1月	1,338,680	241,125	57,336	4,639	996,213	361,504	27,092	69,611
2	1,340,775	241,393	57,368	4,641	998,145	360,825	27,113	69,483
3	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
4	1,334,485	239,857	57,142	4,646	993,771	356,711	27,115	69,096
5	1,335,501	239,916	57,122	4,638	994,687	356,191	27,115	69,145
6	1,338,005	240,035	57,091	4,647	996,868	355,926	27,163	69,292
7	1,339,026	240,034	57,016	4,652	997,772	355,721	27,169	69,399
8	1,339,334	239,873	56,967	4,649	998,105	355,096	27,213	69,494
9	1,340,923	240,184	56,943	4,656	999,250	354,331	27,195	69,638
10	1,340,547	240,020	56,825	4,657	998,979	353,404	27,223	69,668
11	1,342,120	240,157	56,793	4,675	1,000,390	353,084	27,251	69,647
12	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585
27年1月	1,342,995	239,776	56,588	4,663	1,001,809	351,848	27,338	69,409

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
26年1月	801	967	120	847	7	-	4	2	-	1	-	4	-
2	888	1,074	129	945	5	-	4	2	2	-	-	1	-
3	961	1,181	128	1,053	7	-	5	2	-	1	1	3	-
4	865	1,046	138	908	3	-	2	2	1	-	-	-	-
5	801	989	116	873	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	817	970	99	871	4	-	2	1	2	-	-	1	-
7	818	977	126	851	7	-	2	3	-	-	2	2	-
8	835	1,029	137	892	7	-	2	3	3	-	-	1	-
9	806	1,020	111	909	8	-	4	2	1	1	1	3	-
10	868	1,056	140	916	3	-	2	2	-	-	-	1	-
11	805	978	137	841	12	-	9	5	-	1	4	2	-
12	920	1,100	145	955	4	-	2	1	-	-	1	2	-
27年1月	743	914	107	807	7	-	5	1	-	-	-	6	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成24年	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
26年1月	2,363	561	14	111	1,796	75	8	359
2	1,890	422	9	95	1,425	53	15	293
3	2,403	747	14	106	1,772	76	26	409
4	2,510	496	11	124	1,887	58	20	410
5	2,599	653	10	123	1,901	70	27	468
6	2,695	561	15	122	1,943	77	37	501
7	2,494	564	14	113	1,857	73	27	410
8	2,243	537	15	81	1,711	77	20	339
9	2,696	537	10	103	2,045	72	33	433
10	2,486	933	8	114	1,887	83	25	369
11	2,145	852	7	110	1,613	53	15	347
12	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353
27年1月	1,833	365	12	93	1,330	62	12	324

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

統計紹介

平成 26 年平均
労働力調査報告
 (速報・全国結果)
 府企画統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成26年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		

注) さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	雇有業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	常雇 臨時雇 日雇

注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 平成26年の就業・失業の動向

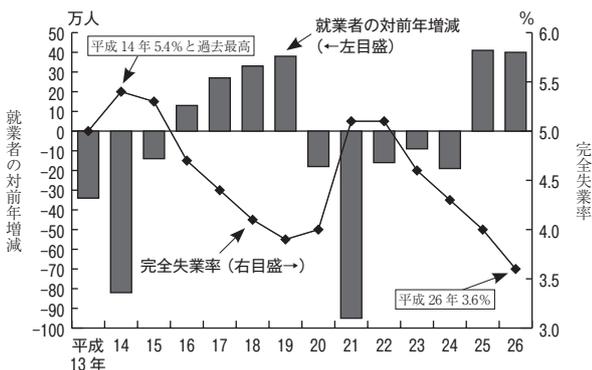
就業者数は、6351万人となり、前年に比べ40万人の増加(2年連続の増加)となりました。

完全失業者数は、236万人となり、前年に比べ29万人の減少(5年連続の減少)となりました。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、3.6%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下(4年連続の低下)となりました。

(図1, 第1表)

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

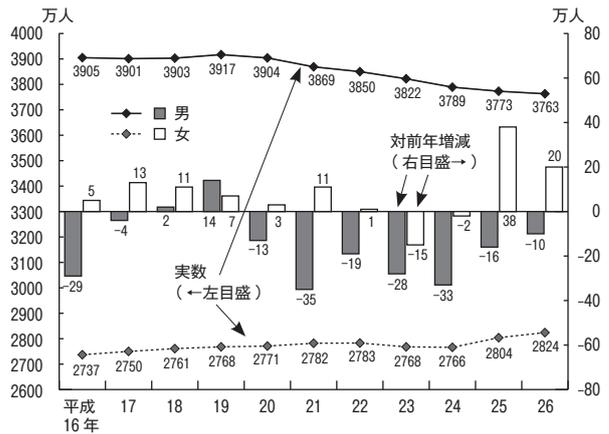
一男性が10万人減少、女性が20万人増加

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6587万人(男性3763万人、女性2824万人)と、前年に比べ10万人の増加となりました。

内訳は就業者が40万人の増加、完全失業者が29万人の減少となりました。

また、労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は前年に比べ0.1ポイント上昇し、59.4%となりました。(図2, 第1表)

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が11万人増加、女性が28万人増加

就業者数は6351万人で、前年に比べ40万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ11万人の増加、女性は28万人の増加となりました。

就業率は57.3%となり、前年に比べ0.4ポイントの上昇(2年連続の上昇)となりました。

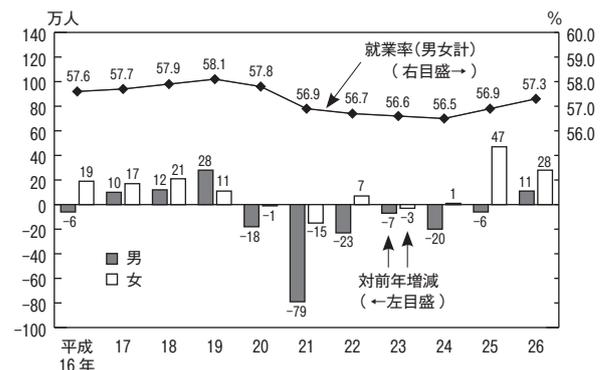
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5595万人と、前年に比べ42万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3287万人となり、非正規の職員・従業員は1962万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%となりました。

(図3, 第1・2表)

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は757万人となり前年に比べ22万人の増加、「情報通信業」は203万人と11万人の増加、「建設業」は505万人と6万人の増加となりました。

一方、「金融業、保険業」は154万人と11万人の減少となりました。(第3表)

4 完全失業者及び完全失業率

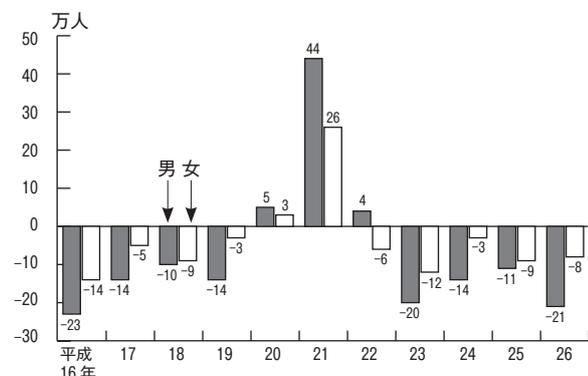
ー完全失業者は

男性が21万人減少、女性が8万人減少ー

完全失業者数は236万人となり、前年に比べ29万人減少(5年連続の減少)となりました。

男女別では、男性は141万人と21万人の減少、女性は95万人と8万人の減少で、男女とも減少となりました。(図4・5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



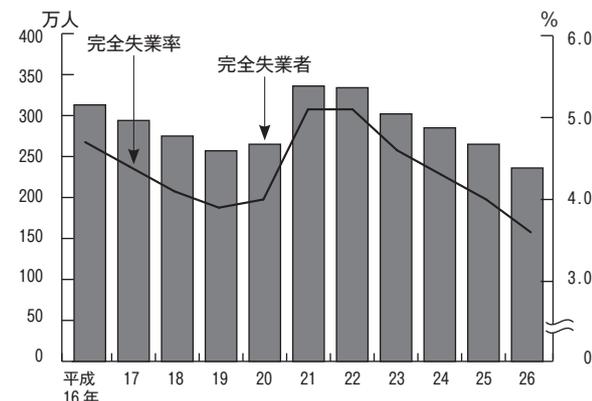
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.6%で、前年に比べ0.4ポイント低下(4年連続の低下)となりました。

男女別では、男性は3.7%で0.6ポイント低下、女性は3.4%で0.3ポイント低下となりました。

(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は7.1%、女性は5.4%となりました。前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下となり、女性は45～54歳及び65歳以上を除く年齢階級で低下となりました。(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

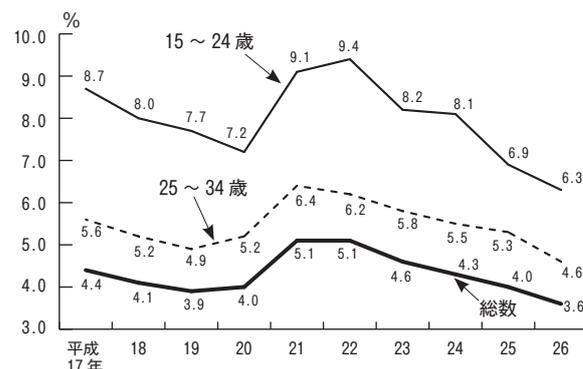


5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15～34歳)の完全失業者数は88万人となり前年に比べ14万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は33万人と3万人の減少、25～34歳は55万人と11万人の減少となりました。

なお、完全失業率は5.1%となり、前年に比べ0.7ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は6.3%と0.6ポイントの低下、25～34歳は4.6%となり0.7ポイントの低下となりました。(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



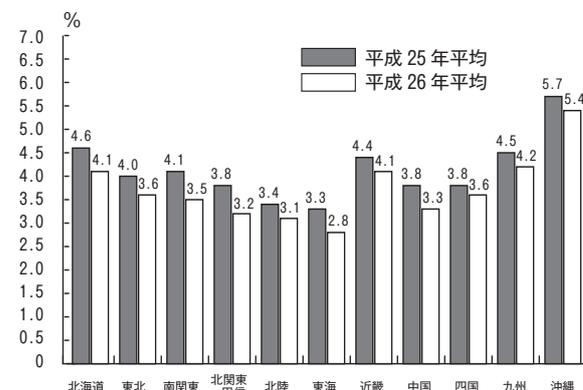
6 地域別完全失業率

完全失業率は、全ての地域で前年に比べ低下しました。

最も高いのが沖縄の5.4%、次いで九州が4.2%、北海道及び近畿が4.1%となりました。一方、最も低いのが東海の2.8%、次いで北陸が3.1%、北関東・甲信が3.2%、中国が3.3%となりました。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率
平成2年	10,089	6,384	6,249	4,835	134	3,657	2.1	61.9	63.3	4,911	3,791	3,713	3,001	77	1,095	2.0	75.6	77.2
3	10,199	6,505	6,369	5,002	136	3,649	2.1	62.4	63.8	4,965	3,854	3,776	3,084	78	1,088	2.0	76.1	77.6
4	10,283	6,578	6,436	5,119	142	3,679	2.2	62.6	64.0	5,002	3,899	3,817	3,145	82	1,090	2.1	76.3	77.9
5	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.7	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,111	<i>6,591</i>	<i>6,289</i>	<i>5,508</i>	<i>302</i>	<i>4,517</i>	<i>4.6</i>	<i>56.6</i>	<i>59.3</i>	5,363	<i>3,822</i>	<i>3,636</i>	<i>3,161</i>	<i>187</i>	<i>1,538</i>	<i>4.9</i>	<i>67.8</i>	<i>71.1</i>
24	11,098	6,555	6,270	5,504	285	4,540	4.3	56.5	59.1	5,355	3,789	3,616	3,148	173	1,565	4.6	67.5	70.8
25	11,088	6,577	6,311	5,553	265	4,506	4.0	56.9	59.3	5,349	3,773	3,610	3,147	162	1,574	4.3	67.5	70.5
26	11,082	6,587	6,351	5,595	236	4,489	3.6	57.3	59.4	5,346	3,763	3,621	3,159	141	1,581	3.7	67.7	70.4

*平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数								就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者	
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員					
平成16年	6,329	656	290	5,355	4,975	3,410	1,564	100.0	10.4	4.6	84.6	
17	6,356	650	282	5,393	5,008	3,375	1,634	100.0	10.2	4.4	84.8	
18	6,389	633	248	5,478	5,092	3,415	1,678	100.0	9.9	3.9	85.7	
19	6,427	624	237	5,537	5,185	3,449	1,735	100.0	9.7	3.7	86.2	
20	6,409	609	224	5,546	5,175	3,410	1,765	100.0	9.5	3.5	86.5	
21	6,314	597	203	5,489	5,124	3,395	1,727	100.0	9.5	3.2	86.9	
22	6,298	582	190	5,500	5,138	3,374	1,763	100.0	9.2	3.0	87.3	
* 23	6,289	568	188	5,508	5,163	3,352	1,811	100.0	9.0	3.0	87.6	
24	6,270	559	180	5,504	5,154	3,340	1,813	100.0	8.9	2.9	87.8	
25	6,311	554	174	5,553	5,210	3,302	1,906	100.0	8.8	2.8	88.0	
26	6,351	556	168	5,595	5,249	3,287	1,962	100.0	8.8	2.6	88.1	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。 2. 平成24年以前は詳細集計の結果を掲載している。

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

	対前年増減																	
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成22年	237	504	1,060	197	1,062	163	386	656	456									
* 23	231	502	1,049	190	1,057	162	382	678	457	△ 6	△ 2	△ 11	△ 7	△ 5	△ 1	△ 4	22	1
24	224	503	1,032	188	1,042	163	376	706	462	△ 7	1	△ 17	△ 2	△ 15	1	△ 6	28	5
25	217	499	1,039	192	1,057	165	384	735	401	△ 7	△ 6	△ 14	△ 1	7	△ 1	6	23	4
26	209	505	1,040	203	1,059	154	385	757	397	△ 8	6	1	11	2	△ 11	1	22	△ 4

注) 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、平成25年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業率		うち世帯主
		完全失業者数	完全失業率	
北海道	平成21年	15	5.5	3.4
	22	14	5.1	3.5
	23	14	5.2	2.7
	24	14	5.2	2.9
	25	12	4.6	2.3
	26	11	4.1	2.1
東北	平成21年	29	6.0	4.1
	22	27	5.7	4.2
	*23	25	5.3	3.6
	24	21	4.5	2.8
	25	19	4.0	2.4
	26	16	3.6	2.0
南関東	平成21年	93	4.8	2.8
	22	99	5.1	2.9
	23	89	4.6	2.6
	24	85	4.4	2.5
	25	78	4.1	2.1
	26	68	3.5	1.8
甲北関東・信東	平成21年	24	4.7	3.0
	22	24	4.7	3.0
	23	22	4.4	2.5
	24	19	3.7	2.2
	25	20	3.8	2.4
	26	17	3.2	1.7
北陸	平成21年	12	4.5	3.0
	22	11	4.2	3.0
	23	11	3.9	2.0
	24	10	3.5	2.3
	25	9	3.4	2.0
	26	9	3.1	1.8
東海	平成21年	37	4.6	3.2
	22	33	4.1	2.9
	23	30	3.7	2.2
	24	27	3.5	2.0
	25	27	3.3	2.0
	26	22	2.8	1.6
近畿	平成21年	59	5.7	3.4
	22	60	5.9	3.5
	23	51	5.0	3.0
	24	52	5.1	3.0
	25	45	4.4	2.4
	26	42	4.1	2.4
中国	平成21年	18	4.7	3.3
	22	16	4.2	2.7
	23	14	3.7	2.0
	24	14	3.7	2.2
	25	14	3.8	2.2
	26	12	3.3	1.9
四国	平成21年	10	5.0	2.5
	22	9	4.5	3.8
	23	9	4.6	2.7
	24	8	4.2	2.3
	25	7	3.8	2.1
	26	7	3.6	2.2
沖縄	平成21年	38	5.4	3.5
	22	40	5.7	3.5
九州	平成23年	33	5.0	3.3
	24	30	4.6	2.7
	25	29	4.5	2.6
	26	27	4.2	2.3
沖縄	平成23年	5	6.9	4.1
	24	5	6.8	4.1
	25	4	5.7	3.3
	26	4	5.4	2.6

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

*平成23年の東北は補完的に推計した値である。

(単位：万人、%)

女									
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比	労働力人口率
5,178	2,593	2,536	1,834	57	2,562	2.2	49.0	50.1	
5,233	2,651	2,592	1,918	59	2,561	2.2	49.5	50.7	
5,281	2,679	2,619	1,974	60	2,590	2.2	49.6	50.7	
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3	
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2	
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0	
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0	
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4	
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1	
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6	
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3	
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2	
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5	
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3	
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3	
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4	
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5	
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5	
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4	
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5	
5,746	2,783	2,656	2,342	127	2,960	4.6	46.3	48.5	
5,748	2,768	2,653	2,347	115	2,979	4.2	46.2	48.2	
5,742	2,766	2,654	2,357	112	2,976	4.0	46.2	48.2	
5,738	2,804	2,701	2,406	103	2,932	3.7	47.1	48.9	
5,736	2,824	2,729	2,436	95	2,908	3.4	47.6	49.2	

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		年齢階級						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成16年	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0
	17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
	18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1
	19	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	*23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
男	平成16年	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6
	17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
	18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8
	19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	*23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
女	平成16年	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1
	17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
	18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0
	19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	*23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

「統計京都」平成26年度掲載記事一覧 ● No.499～510（2014.4～2015.3）

2014.4 No. 499

特集

平成25年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2014.5 No. 500

特集

統計にみる京都府人口の変化

統計紹介

家計調査報告（総世帯）

—総務省統計局平成25年平均速報結果から—

2014.6 No. 501

特集

平成25年度京都府民の意識調査など京都指標の
集計結果

2014.7 No. 502

特集

平成25年京都府鉱工業指数の動き
平成23年度府民経済計算推計結果概要

2014.8 No. 503

特集

平成25年人口動態統計（概数）の概要

2014.9 No. 504

特集

平成25年住宅・土地統計調査速報結果概要
平成26年度学校基本調査結果速報
平成25年観光入込客数及び観光消費額調査
結果概要

2014.10 No. 505

特集

平成25年度一般労働市場の概況

2014.11 No. 506

特集

平成26年10月1日現在京都府の推計人口
平成23年度きょうとの市町村民経済計算推計
結果概要

2014.12 No. 507

特集

平成25年工業統計調査結果速報（概要）

2015.1 No. 508

特集

2013年漁業センサス海面漁業調査結果（速報）

2015.2 No. 509

特集

平成26年度学校保健統計調査結果
京都市消費者物価指数平成26年平均確報
（平成22年基準）

2015.3 No. 510

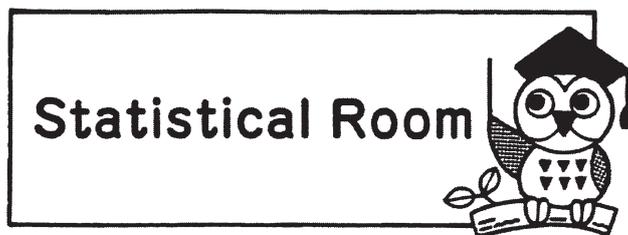
特集

毎月勤労統計調査平成26年特別調査地方調査
結果概要
平成26年中の交通事故概況

統計紹介

平成26年平均労働力調査報告（速報・全国結果）





少子化の進行

毎年3月といえば、新しい年度に向けて何かと忙しい時期ですね。仕事や学業で引っ越しをされる方も多いかもかもしれません。そんな慌ただしい季節ですが、桃の節句に雛祭りを家族でお祝いされた方も多いのではないのでしょうか。雛祭りは女の子のすこやかな成長を祈る行事です。新しい命が生まれて元気に成長してくれることは本当に嬉しいものです。

平成10年～平成25年の間に京都府で生まれた赤ちゃんの男女別人数の推移をみると図1のようになります。年々生まれる赤ちゃんの数は減少傾向にあることがわかります。

図1 京都府の出生数の推移(総数・男女別)

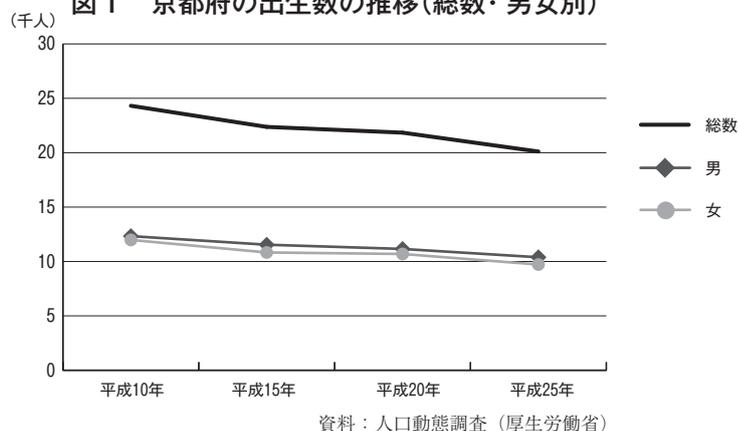


図2 合計特殊出生率(平成25年)

全国	1.43
1位 沖縄県	(1.94)
2位 宮崎県	(1.72)
3位 鳥根県	(1.65)
⋮	
45位 北海道	(1.28)
46位 京都府	(1.26)
47位 東京都	(1.13)

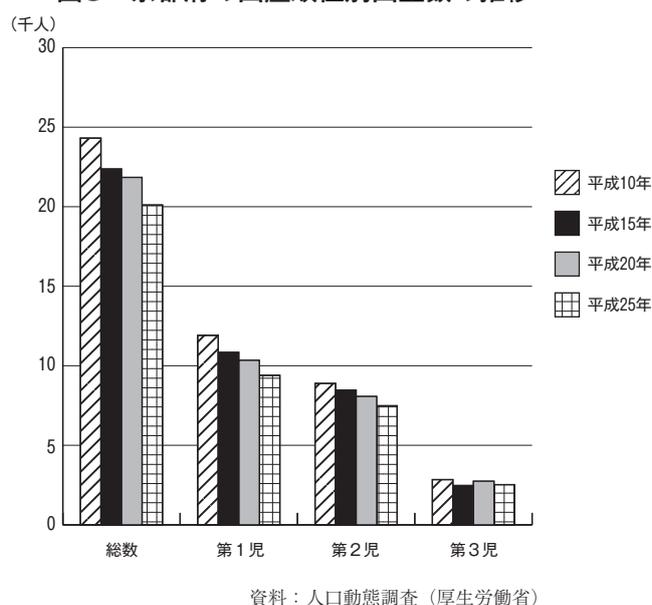
資料：人口動態調査（厚生労働省）

また、図2より京都府の15歳から49歳までの1人の女性が生涯に出産する子どもの数を表す指標となる合計特殊出生率（平成25年）は1.26で、全国の中でも京都府は低い方であることがわかります。

また、図3より京都府の出産順位は、平成10、15、20、及び25年の総数の減少に伴い、第1児、第2児は減少を続け、第3児は、平成20年、平成25年ともに、平成15年を上回っていることがわかります。

現在、子育て中の世帯の中から、さらに出産したいと考える人が増え、独身の方の中から、結婚、出産したいと思う人がもっと増えていくことで、京都府の将来を担う若い世代が増加していくことが期待できます。

図3 京都府の出産順位別出生数の推移



主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕			
内 閣 府	企業行動に関する アンケート調査報告書 25年度	国土交通省	近畿の運輸行政 2014
総 務 省	平成22年国勢調査報告 最終報告書 日本の人口・世帯（上巻）（下巻） 22年 住民基本台帳人口移動報告年報 25年 STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2014 統計でみる市区町村のすがた 2014	〔 京 都 府 〕	
文 部 科 学 省	学校基本調査速報 学校調査 卒業後の状況調査 26年度	総 務 部	京都府出資法人の自己評価報告書 及び経営状況説明書 25年度
国立社会保障・ 人口問題研究所	国立社会保障・人口問題 研究所年報 26年版	文化環境部	高浜発電所及び大飯発電所 環境放射線等測定計画 26年度 京都府公営企業会計決算の概要 （電機 水道 工業用水道事業） 24年度
農 林 水 産 省	農産物災害種類別被害統計 （被害応急調査結果） 25年	健康福祉部	援護事業のあらまし 26年度
経 済 産 業 省	経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編 25年 経済産業省生産動態統計年報 機械統計編 25年 経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編 25年	建設交通部	地価調査 25年
総 務 省 / 経 済 産 業 省	経済センサス—活動調査報告 第7巻 卸売業・小売業に関する集計 24年 経済センサス—活動調査報告 第8巻 建設業、医療・福祉、学校教育 及びサービス業に関する集計 24年	教育委員会	京都府スポーツ推進計画 26年 就・修学及び進学・就職を支援するための 援護制度一覧 26年度
		京 都 市	京都市の市民経済計算 平成23年度推計結果 23年 京都市の事業所・企業 平成24年経済センサス—活動調査結果報告 24年

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

